



Good luck. Good life.

SANKYO

統合報告書 2026

“パチンコの
本来の面白さ”を、
すべての人へ

社是

創意工夫

『創意工夫の精神で、これからも社会にうるおいを』

SANKYOは、健全なレジャーの発展と
心豊かな社会づくりに貢献する
企業グループを目指します。

CONTENTS

SANKYOについて

- 01 社是・目次
- 03 沿革
- 05 SANKYOグループ系統図
- 07 ご挨拶
CEOメッセージ
- 11 価値創造プロセス
- 13 SANKYOの強み
- 15 中期経営計画の進捗
- 21 特集：「KUGITAMA」プロジェクト

サステナビリティ

- 23 サステナビリティの取り組み
- 25 E（環境）
- 31 S（社会）
- 37 G（ガバナンス）

財務セクション・その他

- 44 2026年3月期経営成績の概況
- 47 連結経営指標
- 48 ESGデータ
- 50 財務・市場データ
- 52 連結財務諸表
- 56 会社情報／株式情報

編集方針

本レポートは、当社グループの業績や事業戦略などの財務情報及び環境・社会・ガバナンスなどの非財務情報を発信し、株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーの皆さまに、ご理解を深めていただくことを目的として発行しています。

対象期間

2025年度(2025年4月～2026年3月)

※一部取り組みについては、2026年4月以降の内容を含みます。

見通しに関する注意事項

本報告書には、当社グループにおける将来の計画や戦略、業績に関する見通しの記述がされていますが、これらの内容は、現在における入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、事業変化によるリスクや不確定な要素が含まれております。そのため、実際の業績が記載されている内容と大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

Pioneering a New Era with the Spirit of Ingenuity

SANKYOは業界のトップランナーとして、多くの革命をもたらし、心を動かすエンターテインメントを提供し続けています。



1966
会社設立
愛知県名古屋市

1967
SANKYOパチンコ機
第一号機「飛鳥」発表



1981
本社移転
群馬県桐生市

1980
超特電機フィーバー
トップ企業の仲間入り



1991
株式店頭公開

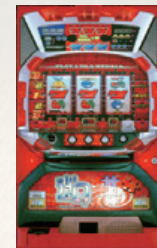
1995
東証第2部上場

1996
株式会社大同
(現株式会社ビスティ)
を子会社化

1997
東証第1部指定替え

伝説の
「フィーバー機」
をはじめ数多くの名機が
続々誕生

1999
パチスロ メイクエ
パチスロ事業に新規参入



上場会社として
更なる飛躍

生産・物流の集中拠点
として安定した供給体制を確立

2001
三和工場を開設
群馬県伊勢崎市

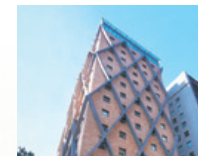


2004
「新世紀エヴァンゲリオン」
発売、大ヒット



©GAINAX/Project Eva・テレビ東京
©Bisty ©Fields
アニメ等との
タイアップ製品が業界内外で
一大ムーブメントを巻き起こす

2008
本社移転
東京都渋谷区



2009
研究開発棟を
開設
東京都渋谷区



最新技術を駆使した
遊技機の研究開発に
特化した施設が完成

「機動戦士ガンダム」
など人気アニメタイアップ機
が續々登場

2012
株式会社ジェイビー
を子会社化

2022
「フィーバー機動戦士ガンダム
ユニコーン」が「ファン」が選ぶ
パチンコ・パチスロ大賞2021」
パチンコ大賞2021を受賞



フィーバー機動戦士ガンダムユニコーン
©創通・サンライズ

2024
中期経営計画
『SANKYO VISION
25-27 -持続的成長
への号砲-』を策定

2023
「新世紀エヴァンゲリオン
～未来への咆哮～」が
「P-WORLD/パチンコ&パチ
スロアワード2022」
GOLDを受賞



新世紀エヴァンゲリオン～未来への咆哮～
©カラー ©カラー/Project Eva.
©Bisty ©Fields

2025
パチンコ・パチスロの両方
でトップシェアを獲得し、
業界初の快挙を達成

2026
「e 東京喰種」が
「P-WORLD/パチンコ&
パチスロアワード2025」
GOLDを受賞



e 東京喰種
©石田スイ/集英社・東京喰種製作委員会
©Bisty ©Fields

パチンコ機 主な筐体枠の変遷

～1980年代

最初の台枠は木製のシンプルなもの、レバーで玉を弾くことで打ち出していました。



1977年
手打ち台枠



1980年
電動ハンドル初期枠

※筐体上の西暦（1990年代以降）は「該当の枠が初めて登場した年」を示しています。

1990年代

1990年代に入ると、シンプルな遊技機に「デザイン」という概念を取り入れた枠が登場しています。



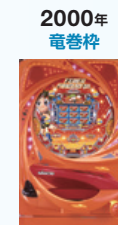
1992年
ステラ枠



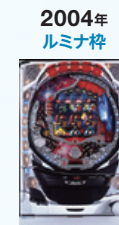
1995年
FF枠

2000年～2010年代前半

2000年代には、演出に合わせて操作するチャンスボタンやレバーが搭載され、機能面でも大きな進化を遂げています。



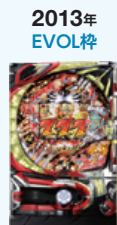
2000年
電巻枠



2004年
ルミナ枠



2009年
V-TRIGGER枠



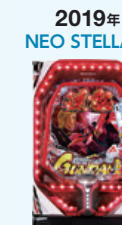
2013年
EVOL枠

2010年代後半～2025年

デザイン性の進化とともに、ハンドルを中央に配置し、左右どちらの手でも操作できる快適性と利便性を追求した新たな枠が登場しています。



2015年
FORTUNE枠



2019年
NEO STELLA枠



2023年
フリーダム枠

SANKYOとパチンコ業界の歴史・文化を発信し、パチンコを体験できるオンライン博物館を開設しました。

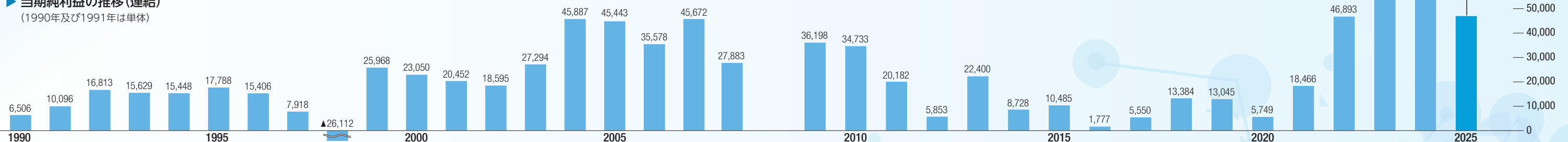
沿革の詳細は、SANKYO
オンライン博物館
「SANKYOヒストリー」
をご覧ください。



<https://www.sankyo-fever.jp/history/>



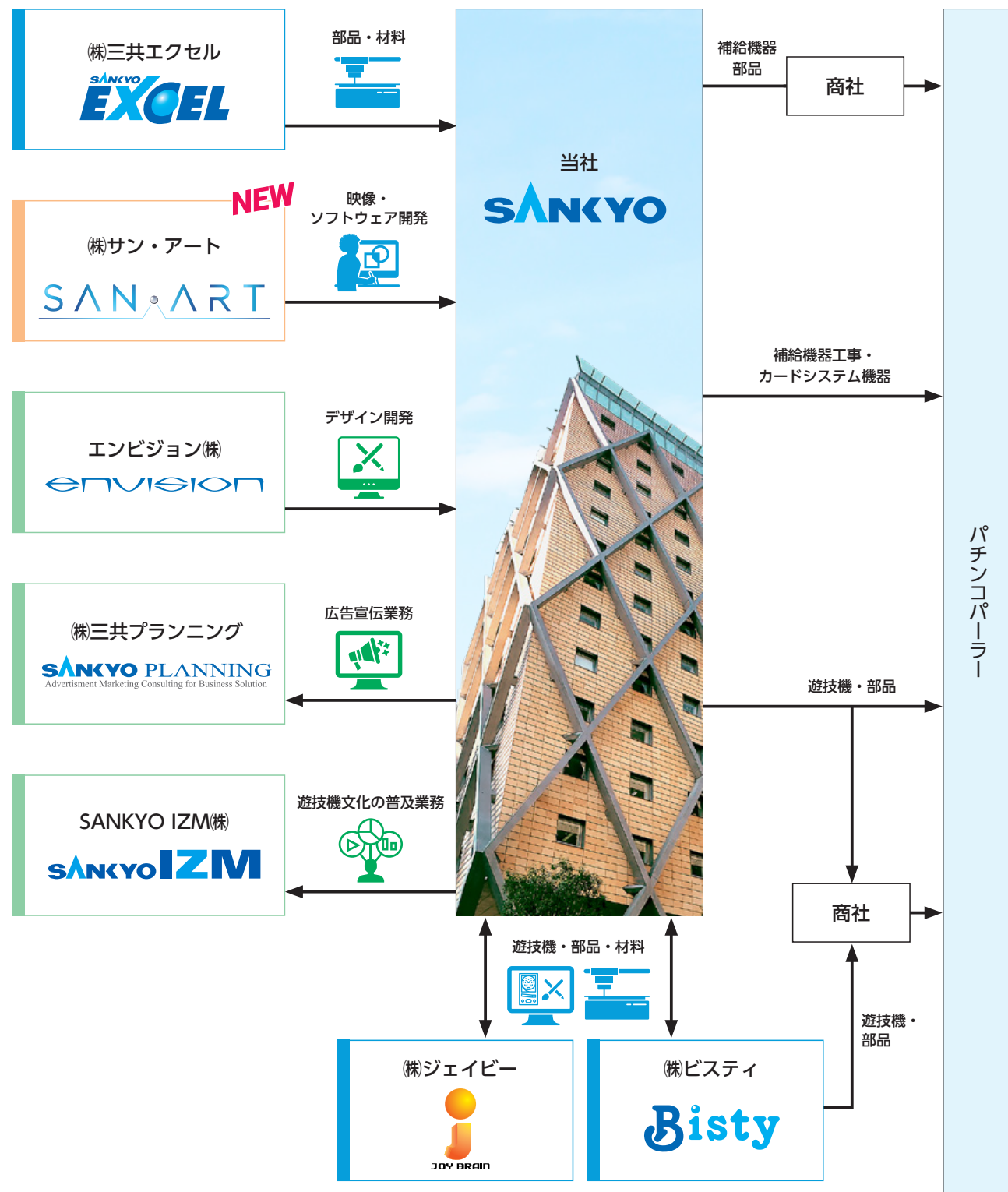
▶ 当期純利益の推移(連結)
(1990年及び1991年は単体)



SANKYOグループ系統図

SANKYOグループは、遊技機事業を中心に、企画・開発、製造、周辺サービスなど、それぞれの専門性を有するグループ会社で構成されています。

各社が連携し、変化する市場環境や多様化するニーズに的確に対応することで、商品力の向上と持続的な企業価値の創造を目指しています。



※上記の会社名のボックスの色分けは、連結会計上における関係を表しております。

開発力をさらに強化する、新たなグループ会社 株式会社サン・アートを設立

SANKYOグループは、遊技機開発における映像・ソフトウェア開発体制の更なる強化を目的として、2026年6月に株式会社サン・アートを設立しました。

設立にあわせて、株式会社データ・アートから、遊技機開発に係る演出制御ソフトウェア及び映像コンテンツの企画・制作事業並びに遊技機部品の開発・設計事業を譲り受けました。



100名超の人財を迎え入れ、 開発体制を早期に強化

事業譲受に伴い、100名を超える人員を受け入れました。豊富な制作ノウハウと専門人財を取り込み、設立後早期から実効性の高い開発体制を構築します。

多様な専門人財を結集し、開発力をさらに強化

株式会社サン・アートの設立及び事業譲受により、SANKYOグループの開発人員は約400名となりました。企画、映像、ソフトウェア、設計などの各領域における専門性を結集し、開発力の一層の向上を図ります。

映像・ソフトウェア開発機能の内製化を推進

演出制御ソフトウェア、映像コンテンツの企画・制作及び遊技機部品の開発・設計機能をグループ内に取り込むことで、開発リードタイムの短縮、コスト競争力の向上及び品質の更なる向上を目指します。

より強固な開発基盤へ

高度化・多様化する遊技機開発に対応し、パチンコメーカーのリーディングカンパニーとして、より盤石な開発・供給体制の構築を推進してまいります。



事業譲受の概要

項目	内容
譲受事業	遊技機開発に係る演出制御ソフトウェア及び映像コンテンツの企画・制作、遊技機部品の開発・設計事業
譲受事業の売上高	8,942百万円 (2025年5月期実績)
譲受事業の営業利益	583百万円 (2025年5月期実績)
譲受価額	1,930百万円
受入人員	100名超

株式会社サン・アート 会社概要

項目	内容
会社名	株式会社サン・アート
設立	2026年6月12日
所在地	東京都渋谷区東1丁目32番12号
代表者	代表取締役社長 高林 慎悟
資本金	10 百万円
主な事業内容	遊技機開発に係る演出制御ソフトウェア及び映像コンテンツの企画・制作、遊技機部品の開発・設計
従業員数	106名 ※2026年8月31日現在
グループ内の役割	映像・ソフトウェア・部品開発領域を担う



取締役会長

加藤 孝行

代表取締役社長
CEO 兼 COO

小倉 敏男

代表取締役副社長執行役員
経営企画部管掌

高橋 博史

CEOメッセージ

就任2年目、変革を決意から実行へ ―リーディングカンパニーとしての責任を 改めて胸に

2025年6月に代表取締役社長に就任してから、2年目を迎えました。就任初年度は、パラー店舗数や遊技人口の減少、開発コストや遊技機価格の上昇といった構造的課題と向き合い、当社が進むべき方向性を見定め、その実行に向けた体制づくりに注力した一年でした。そして2年目となる本年は、変革への決意を具体的な実行へと移し、業界を前へ進める「本格始動」の一年にします。

その象徴となる取り組みが、新価格方針「SANKYOエールプライス」と、パチンコ本来の魅力である「釘と玉」の面白さを発信する「KUGITAMA」プロジェクトです。これらを通じて、パラーが導入しやすく、ファンが楽しみやすい環境を整えるとともに、既存ファンはもちろん、初心者や休眠層の皆さまにも、パチンコの楽しさに触れていただく機会を創出し、業界全体の活性化につなげてまいります。

私たちが目指すのは、単に当社の販売台数やシェアを伸ばすことだけではありません。ファンが心から楽しみ、パラーの稼働が高まり、メーカーがさらに魅力ある商品を生み出す。その好循環を取り戻し、パチンコ・パチスロ市場を再び成長軌道へ導くことです。パチンコ・パチスロは、日本独自のエンターテインメント文化として、大きな可能性を秘めています。当社はその可能性を信じ、持続可能な市場の未来を切り拓いてまいります。

業界の構造変化を乗り越え、再び市場を 前進させる ―パチンコ市場の活性化を成長の起点に

足元の遊技機市場では、スマート遊技機の普及を契機として、遊技性やゲーム性の進化が進み、新たなファン層を惹きつける可能性が広がっています。特にパチスロ市場は、スマート遊技機の普及を背景に堅調に推移しています。当社においても、スマスロ市場への早期参入以降、ヒット機種

創意工夫の精神で、 これからも社会にうるおいを

1966(昭和41)年に設立した私どもSANKYOは、社是である『創意工夫』の精神のもと、パチンコメーカーとして業界標準となる数多くのヒット機種を市場投入し、業界のリーディングカンパニーとして産業とともに発展してまいりました。これからも、当社グループは積極的な商品開発投資を行い、独創的でエンターテインメント性に富んだ最高の遊技機や関連サービスを提供することで社会にうるおいを与え、継続的な事業伸長とともに産業全体の発展に努めてまいります。

出を通じて存在感を高めてきました。パチスロ事業は、今や当社グループの成長を支える柱へと育っており、従来はパチンコ事業への依存度が高かった収益構造にも広がりが生まれています。

一方で、パチンコ市場は相対的に厳しい状況が続いています。業界の長い歴史の中で初めて、パチンコ機の販売台数がパチスロ機の販売台数を下回る局面も見通されるなど、市場構造は大きな転換点を迎えています。パチンコは当社の原点であり、長年にわたり培ってきた信頼とブランド力の中核です。この市場をいかに再活性化し、再び成長軌道へ導くかは、当社にとって極めて重要な経営課題です。その実現には、業界が抱える構造的な課題から目を背けることなく、一つひとつに向き合い、持続可能な市場の基盤を再構築していくことが不可欠です。中でも、「高過ぎる射幸性・高過ぎる機械代・難し過ぎるゲーム性」への対応は、業界全体で取り組むべき重要な課題であると認識しています。ファンが安心して楽しみ、パラーが持続的に運営でき、メーカーが魅力ある商品を生み出し続けられる環境を実現するため、当社はリーディングカンパニーとして、パチンコ・パチスロ双方の可能性を最大限に引き出し、業界全体の再成長に真正面から挑んでまいります。

市場の再成長に向け、好循環を取り戻す ―ファン・パラー・メーカーがともに 発展する市場づくりへ

パチンコ・パチスロは、かつては幅広い世代が気軽に楽しめる「大衆娯楽」として、多くの人々の日常に彩りや高揚感をもたらしてきました。その本質的な魅力は、今も決して失われていません。むしろ、遊技性の進化、映像表現の高度化、IPコンテンツとの融合などにより、これまで以上に多様な楽しみ方を提供できる可能性を秘めています。

一方で、市場が縮小すれば、パラーの投資余力は低下し、新台導入や店舗運営の改善に向けた取り組みも制約されます。その結果、ファンに新しい遊技体験を届ける機会が減少し、更なる遊技人口の減少を招くという負の循環につながりかねません。この流れを断ち切り、業界全体を再び前向きな循環へと転換することが、今まさに求められています。

そのために当社は、既存ファンの期待に応える商品開発に加え、新規ファンの獲得や休眠層の回帰につながる取り組みを重視しています。ファンが楽しみ、パラーの稼働が高まり、メーカーが次の魅力ある商品を生み出す。この好循環を取り戻

すことが、市場活性化の本質です。その具体的な一歩として、当社は価格政策と体験価値の創出に取り組んでいます。

「SANKYOエールプライス」と「KUGITAMA」に込めた、共存共栄への想い

パーラーの持続可能な運営を支え、ファンとの接点を広げる

市場全体を再び成長軌道へ導くためには、魅力ある商品を開発するだけでなく、パーラーの皆さまが導入しやすく、ファンの皆さまが楽しみやすい環境を整えることが不可欠です。パーラー、ファン、メーカーがともに価値を享受し、持続的に発展していく「共存共栄」の関係を築くことが、当社の目指す姿です。

近年、遊技機は高機能化・高付加価値化が進む一方、開発コストや部材コストの上昇により販売価格が上昇し、パーラーの設備投資負担は重くなっています。こうした課題に対し、当社が改善に踏み出す取り組みが、新価格方針「SANKYOエールプライス」です。これは、商品価値を維持しながら、コスト構造を見直し、リユース・リサイクルの推進、部材の共通化、開発プロセスの効率化など、当社グループの創意工夫を結集することで、パーラーの皆さまが導入しやすい価格帯での提供を目指す取り組みです。また、「エールプライス」という名称には、パーラーの皆さまを応援したい、そして業界全体をもう一度元気になりたいという当社の想いを込めています。

さらに、当社はパチンコ本来の面白さを改めて伝える取り組みとして、「KUGITAMA」プロジェクトも推進しています。パチンコの魅力の原点は、玉の動き、狙いどころを考える楽しさ、偶然と技術が交差する瞬間であり、そこにパチンコならではの奥深さがあります。羽根モノ機の低価格レンタルプランやデジタル施策、体験型店舗の展開を通じて、新規ファンや休眠層との接点を広げていきます。単に商品を販売するだけでなく、遊技機文化そのもののへの

理解と関心を高め、新たなファンづくりにつなげていくことが、このプロジェクトの重要な役割です。

これら二つの取り組みは、それぞれ異なるアプローチでありながら、目指す方向は同じです。それは、パーラーの持続可能な運営を支え、ファンの皆さまとの接点を広げ、パチンコ市場を再び活性化させることです。当社は、価格政策と体験価値の創出を両輪として、パチンコが本来持つ楽しさをより多くの方々に届けてまいります。



新たな価値創造を加速するグループ体制へ —遊技機文化の普及と映像クリエイティブの強化を通じて、事業競争力を高める

「SANKYOエールプライス」や「KUGITAMA」プロジェクトを確かな成果へつなげるためには、価格政策やプロモーションにとどまらず、それを支えるグループ全体の実行力を高めることが重要です。当社グループは、開発・製造・販売、そして発信の各機能を強化し、ファンの皆さまに心から楽しんでいただける商品と体験価値の創出に取り組んでいます。

その一つが、2025年8月に設立した株式会社SANKYO IZMによる取り組みです。同社は、「KUGITAMA」プロジェクトの推進をはじめ、パチンコ・パチスロの魅力を社会に広く発信し、遊技機文化の普及を担う役割を果たしていきます。遊技機を単なる商品ではなく、日本独自のエンターテインメント文化として捉え、その価値を既存ファンだけでなく、新たな層へも届けていくことが、業界の未来を広げるうえで極めて重要です。

また、当社は2026年6月、演出制御ソフトウェアや映像コンテンツの企画・制作、遊技機部品の開発・設計を担う株式会社サン・アートを設置しました。あわせて、当社取



引先が営む同様の事業を譲り受け、制作ノウハウや人財をグループ内に取り込みました。映像表現や液晶演出が商品力を大きく左右する中、これらの機能をグループ内に備えることで、開発リードタイムの短縮、品質向上、コスト低減を同時に実現していきます。

SANKYO IZMが担うパチンコ文化の発信・体験価値の創出と、サン・アートが担う映像クリエイティブ・開発設計機能の強化。この二つの取り組みを通じて、当社グループは、パチンコ・パチスロの魅力を「伝える力」と「つくる力」の双方から高めてまいります。それは、足元の市場課題に対応するためだけでなく、中長期的に当社がトップメーカーとして成長し続けるための基盤づくりでもあります。

変化を機会に変え、業界の未来に責任を果たす

—すべてのステークホルダーとともに、持続可能な成長を目指して

パチンコ・パチスロ業界は、今、大きな転換点に直面しています。私が座右の銘として大切にしている「ピンチはチャンス」という言葉のとおり、私はこの変化を悲観的に捉えるのではなく、業界のあり方を見つめ直し、パチンコ・パチスロの本質的

な魅力を改めて社会に発信していく機会であると考えています。

当社には、創業以来受け継いできた社は『創意工夫』の精神があります。環境がどれほど変化しても、自ら考え、新たな価値を生み出し、困難を乗り越えていく。この精神こそが、SANKYOグループの原動力であり、これからの成長を支える礎です。

パチンコ・パチスロは、日本を代表するエンターテインメントとして、大きな可能性を秘めています。玉の動きに胸を高鳴らせる瞬間、リールが止まるまでの緊張感、音・光・映像が一体となって生み出す高揚感。その一つひとつが、人々の日常に彩りとうるおいをもたらす価値であると、私は信じています。

その価値を次の世代へつなぎ、より多くの方々に届けていくことが、私たちSANKYOグループの使命です。当社グループは、リーディングカンパニーとしての責任と誇りを胸に、市場活性化と事業成長の両立を図りながら、中長期的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

これからのSANKYOグループの挑戦にぜひご期待いただくとともに、引き続き変わらぬご支援とご理解を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

価値創造プロセス

当社は、社是である『創意工夫』を根幹として、創業以来培ってきた経営資本を活かしながら独自のビジネスモデルを実践することで成長を遂げてまいりました。今後も、経済的価値と社会的価値を同時に創出することで企業価値の最大化を図ってまいります。

INPUT

成長を支える事業基盤

財務資本

総資産
2,874億円
自己資本比率
86.5%



人的資本

連結従業員数
895名



製造資本

パチンコ機
日産製造台数
4,000台
パチスロ機
日産製造台数
1,500台



知的資本

研究開発費
215億円
研究開発人員
280名



社会・関係資本

支店・営業所
23か所



BUSINESS MODEL

ビジネスモデル

中期経営計画 SANKYO VISION 25-27

【事業戦略】	【財務戦略】	【ESG・サステナビリティ】
パチンコ事業の盤石な体制の構築 パチスロ事業での成長加速	ROEを意識した適切な投資及び株主還元	サステナビリティ課題への取り組み IR・広報機能の強化

持続的な企業価値の向上

開発・製造・販売の総合力を活かした
ビジネスモデル

開発



製造



販売



マテリアリティ

創意工夫による
革新的な商品の創出



人財の活躍
推進



環境負荷の
低減



社会的課題
への対応



コーポレート・
ガバナンス



OUTPUT

創造する価値

2026年3月期 実績

●連結売上高
1,792億円

●連結営業利益
624億円

●営業利益率
34.9%

●ROE
17.6%

●パチンコ機販売シェア
31%

●パチスロ機販売シェア
13%

※パチンコ機・パチスロ機販売シェアは当社推計

OUTCOME

実現したい価値

目指す姿

創意工夫の精神で、
これからも社会にうるおいを

ファン

感動や心躍る
体験をもたらす
遊技機の
提供

取引先

公正・誠実な
取引を通じた
共存共栄
の実現

パーラー

集客力・稼働率
向上につながる
魅力的な遊技機の
提供

従業員

働きがいに満ちあ
ふれ、個性を活かし
能力を最大限発揮
できる職場環境
の創出

いつも誰かの
オアシスに

株主

中長期的な
企業価値の
向上と
利益還元

地域社会

レジャー・エンター
テインメント文化の
振興と、地域社会と
の共存及び活性化
への貢献

パチンコ・パチスロ業界のリーディングカンパニー
としてエンターテインメントを通じて人々の笑顔を
創出し遊技産業の活性化・発展と共に持続的な
企業価値向上を目指す

豊富なラインナップ

SANKYOグループを代表し、長年にわたって強固な支持を受けてきた定番シリーズ機種をはじめ、新規タイアップ機種の中においてもシリーズ化が進むタイトルが生まれています。
こうした厚みのあるラインナップが、当社グループの競合優位性を高めています。

基幹となる主力シリーズ機



『新世紀エヴァンゲリオン』シリーズ

累計販売台数 **211** 万台

『機動戦士ガンダム』シリーズ

累計販売台数 **43** 万台

『戦姫絶唱シンフォギア』シリーズ

累計販売台数 **18** 万台

※累計販売台数はパチンコ機のみを対象としています。

新規タイアップ機の実績向上

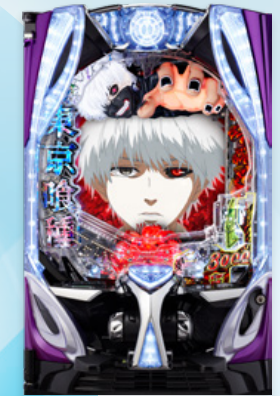
近年投入した新規タイアップ機の一部は、市場から高い評価を得てシリーズ化が進み、主力シリーズ機に次ぐ重要なラインナップへと成長しています。



『炎炎ノ消防隊』シリーズ



『からくりサーカス』シリーズ



『東京喰種』シリーズ

新規タイアップ機の積極的な展開

当社グループは、若年層ファンの獲得と主力シリーズ機に次ぐ、新たなシリーズ機の創出を目的として、新規タイアップ機の投入を積極的に進めています。

新規タイアップ機 年間投入タイトル数 (2026年3月期)

6タイトル

【2026年3月期 新規タイアップ機】

- P/eフィーバーうたわれるもの
- e 東京喰種
- eフィーバー彼女、お借りします
- eフィーバーブルーロック
- eフィーバーものがたり
- eフィーバーBASTARD!! -暗黒の破壊神-

業界トップクラスの総合力

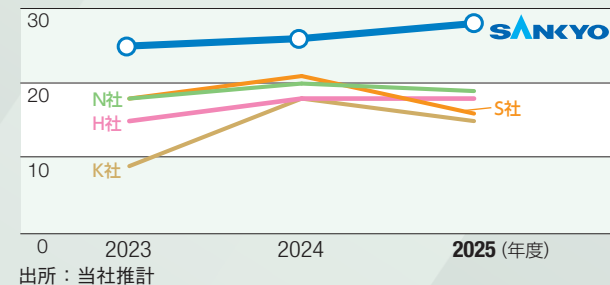
当社グループは、豊富なラインナップ、高い開発力、安定した製造・販売体制といった強みが相互にかみ合うことで、業界トップクラスの総合力を発揮しています。

開発力

当社グループは、業界のリーディングカンパニーとして、「業界初」となる機種を数多く市場に投入してきました。
スマート遊技機への移行が進む中、「ラッキートリガー3.0プラス」「ボーナストリガー」など、新たなゲーム性が登場しており、こうした新仕様への対応力において確かな実績を有しています。
さらに、ハード面でも革新的な技術や仕組みを生み出すことで、ファン・パーラー双方から高い支持を獲得しています。

業界屈指のタイトル数

当社グループが、年間に投入するタイトル数は業界屈指の水準であり、ファンの多様化する嗜好やニーズに応えています。

各社販売タイトル数
(パチンコ[リユースを含む]、パチスロ合計)
(タイトル)

製造力

当社グループは、部品の早期確保、仕入先との関係強化、調達先の分散等により、メーカートップクラスの部材調達力を有しています。
さらに、業界最高水準の最新設備を備えたフルオートメーション工場により、高効率な生産体制を構築しており、多台数の一斉納品にも対応できる生産能力を有しています。

日産：

パチンコ：**4,000**台 パチスロ：**1,500**台

製造・販売

販売力

全国に広がる拠点網をベースに、顧客ごとに寄り添った営業活動を展開しており、自社ブランドの直販比率は約80%と業界最高水準となっています。

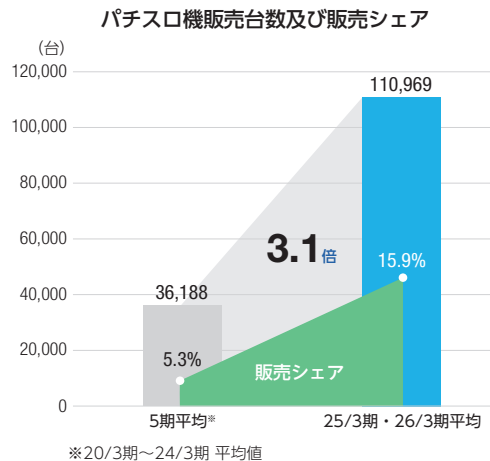
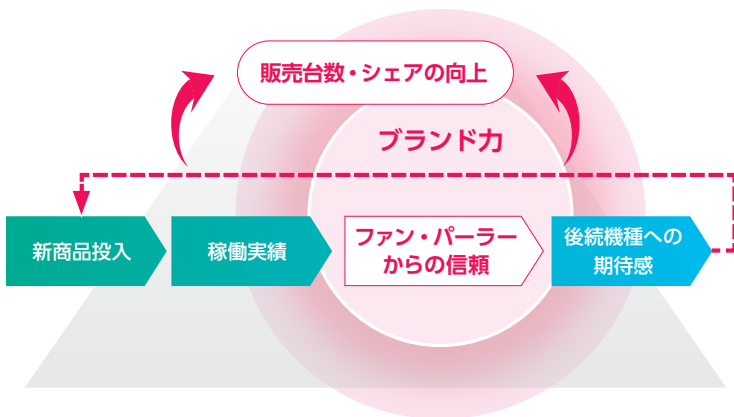
全国支店・営業所：**23**か所営業人員：約**200**名

中期経営計画 (SANKYO VISION 25-27 ―持続的成長への号砲―) の進捗

2年目までの成果

●パチスロ機関連事業の成長とブランド力の向上

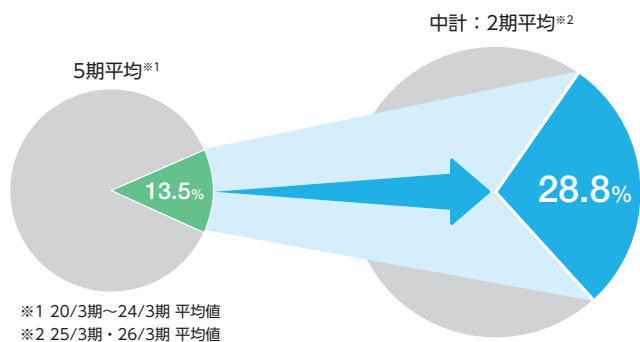
当社グループは、スマートパチスロ機の登場を契機に、継続して高稼働機種を創出してきた結果、パチスロ市場におけるブランド力が向上しています。



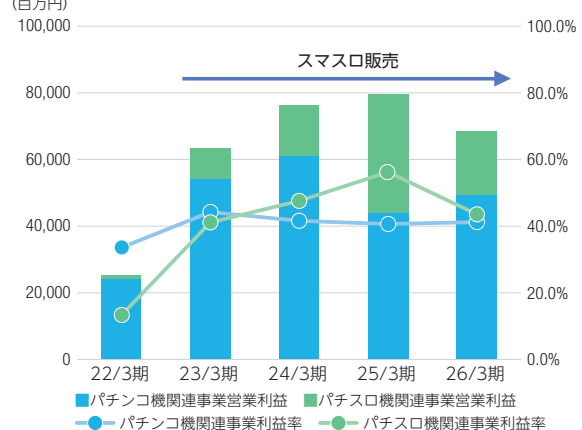
●収益基盤の両輪化による業績の安定性向上

パチスロ機関連事業の成長により、従来のパチンコ機関連事業を中心とした収益構造から、パチンコ・パチスロの両事業が収益を支える構造へと転換し、業績の安定性が向上しています。

パチスロ機関連事業売上高構成比



セグメント利益 (パチンコ/パチスロ)



●パチンコ・パチスロ販売シェア

パチンコ販売シェア	
中計ターゲット	
シェア：30%	販売シェア30%以上を盤石に

パチスロ販売シェア	
中計ターゲット	
シェア：15%	販売シェア15%以上を獲得し、上位グループの仲間入りを目指す

パチンコ機販売シェア※	20/3期～24/3期 5期平均：	(中計1年目) 25/3期	年間 トップシェア 1位	(中計2年目) 26/3期	年間 トップシェア 1位	(中計最終年度) 27/3期見込み
	20.4%	26.5%		31.4%		32.2%

2年目まで4期連続でトップシェアを獲得 ▶ トップシェアの座を盤石化し、引き続き販売シェア30%以上の維持を目指す

パチスロ機販売シェア※	20/3期～24/3期 5期平均：	(中計1年目) 25/3期	年間 トップシェア 1位	(中計2年目) 26/3期	(中計最終年度) 27/3期見込み
	5.3%	18.8%		12.9%	16.9%

1年目に当社として初めてトップシェアを獲得 ▶ その実績を土台にブランド力を高め、販売シェアの一層の向上を目指す

※出所：矢野経済研究所、26/3期以降は当社推計

●中計2年目までの実績

初年度（2025/3期）は中計値を上振れ着地し、パチンコ・パチスロとも年間トップシェアを獲得しました。

2年目（2026/3期）は市場環境の変化を踏まえ中計値を下方修正しましたが、修正計画は概ね達成することができました。

1年目・2年目の実績

(百万円)	(1年目)		(2年目)		
	2025年3月期 (中計数値目標)	2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (中計数値目標)	2026年3月期 (修正計画)	2026年3月期 (実績)
売上高	180,000	191,821	200,000	185,000	179,211
パチンコ機関連事業	117,800	107,725	132,400	114,200	119,809
パチスロ機関連事業	51,600	63,462	57,000	60,100	43,435
営業利益	61,000	73,605	73,000	63,000	62,484
営業利益率 (%)	33.9	38.4	36.5	34.1	34.9
パチンコ機関連事業	40,500	43,815	48,400	40,300	49,386
パチスロ機関連事業	26,300	35,686	30,300	29,200	18,924
親会社株主に帰属する当期純利益	42,000	53,992	51,000	44,000	46,752
EPS (円)	191.48	245.93	232.51	216.33	227.65
1株当たり配当金 (円)	80	100	90	90	90
ROE (%)	15%以上	20.2	15%以上	15%以上	17.6
パチンコ販売台数 (台)	247,700	224,497	280,000	230,500	251,634
想定市場シェア (%)	31.0	26.5	31.1	27.1	31.4
パチスロ販売台数 (台)	119,500	131,368	130,000	132,000	90,570
想定市場シェア (%)	13.6	18.8	14.4	18.9	12.9

パチンコ事業

主力タイトルに加え、新規タイアップ機種や新規ゲーム性（LT）対応機種など豊富なラインナップにより、トップシェアを堅持しました。特に、新規タイアップ機である「e 東京喰種」は2025年を代表する人気機種となったほか、主力タイトルである「エヴァンゲリオン」シリーズ最新作である「e 新世紀エヴァンゲリオン ～はじまりの記憶～」についても稼働が好調に推移し、増産対応を実施しました。

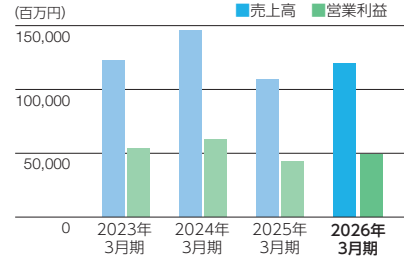


e 東京喰種
©石田スイ/集英社・東京喰種製作委員会
©Bisty ©Fields

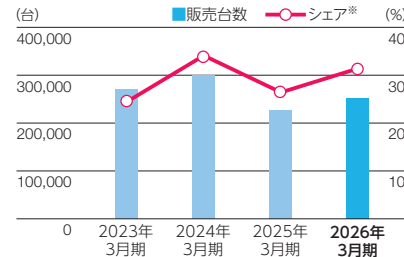


e 新世紀エヴァンゲリオン ～はじまりの記憶～
©カラー/Project Eva. ©カラー/ EVA製作委員会
©Bisty ©Fields

パチンコ事業業績推移(売上高・営業利益)

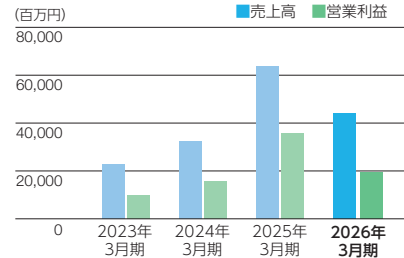


パチンコ販売台数とシェア※の推移

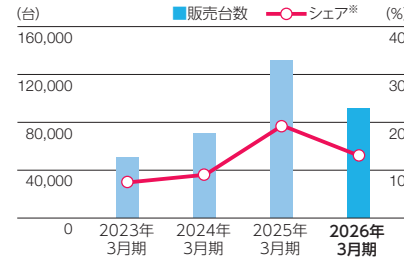


※出所：矢野経済研究所、2026年3月期は当社推計

パチスロ事業業績推移(売上高・営業利益)



パチスロ販売台数とシェア※の推移



※出所：矢野経済研究所、2026年3月期は当社推計



Lパチスロ 革命機ヴァルヴレイヴ2
©SUNRISE/VVV Committee

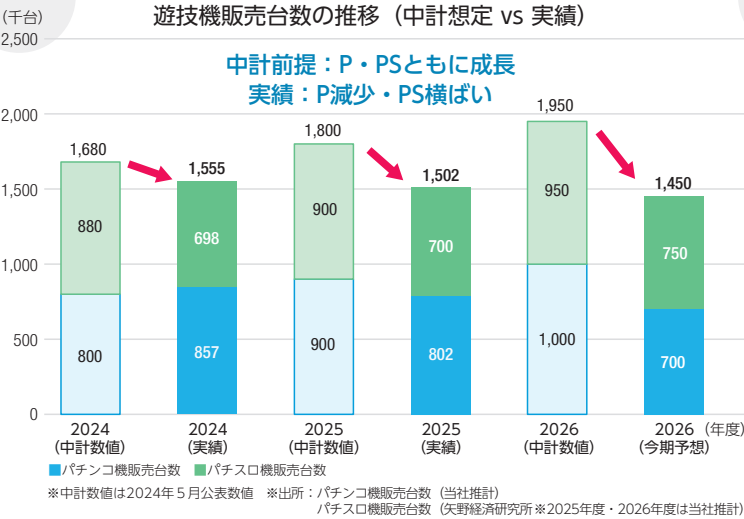


Lパチスロ 炎災ノ消防隊2
©大久保篤/講談社
©大久保篤・講談社/特殊消防隊動画広報課

中計策定時の市場前提との乖離状況

足元の市場環境は、中期経営計画策定時に想定していた回復シナリオを下回る水準で推移。

●市場規模



●中計策定時想定との乖離要因

- 中計策定時の前提
パチンコ・パチスロ市場ともに、スマート遊技機の普及に伴い市場回復することを想定
- 現在の市場環境
パチンコ市場（総販売台数減少の主な要因）
 - ・稼働低迷によるパラーの投資意欲の低下
 - ・パラーの選別強化による初期導入台数の抑制
 - ・ラッキートリガー3.0プラスの導入による市場活性化効果は限定的にとどまるパチスロ市場（総販売台数横ばい要因）
 - ・スマスロの普及進展による一服感
 - ・型式試験の適合率低迷による供給制約

2027年3月期（中計最終年度）の見通し

パチンコ・パチスロ機販売台数合計は前期比増加を見込むも、パチンコ事業の新価格方針推進に伴う販売単価の変化や、商品力強化による研究開発費増加により、売上高及び利益は前期を下回る見通し。

中計数値vs今期計画

(百万円)	2027年3月期 (中計数値)	2027年3月期 (今期計画)	差異
売上高	220,000	174,000	▲46,000
パチンコ機関連事業	144,700	98,300	▲46,400
パチスロ機関連事業	64,700	62,100	▲2,600
営業利益	88,000	56,000	▲32,000
営業利益率 (%)	40.0	32.2	▲7.8pt
パチンコ機関連事業	57,600	34,400	▲23,200
パチスロ機関連事業	36,200	28,900	▲7,300
親会社株主に帰属する当期純利益	61,000	40,000	▲21,000
EPS (円)	278.10	202.52	▲75.58
1株当たり配当金 (円)	110	100	▲10
ROE (%)	15~20	15~20	-
パチンコ販売台数 (台)	320,000	225,500	▲94,500
想定市場シェア (%)	32.0	32.2	+0.2pt
パチスロ販売台数 (台)	150,000	127,000	▲23,000
想定市場シェア (%)	15.8	16.9	+1.1pt

●当社の取り組み

<パチンコ事業>

2027年3月期は、新規ティアアップ機に加え、パチンコの新仕様である「ラッキートリガー3.0プラス」を搭載した機種を積極的に市場へ投入しています。充実したラインナップと多様なゲーム性の商品展開により、販売シェア30%以上を維持し、5期連続のトップシェアの獲得を目指していきます。



<パチスロ事業>

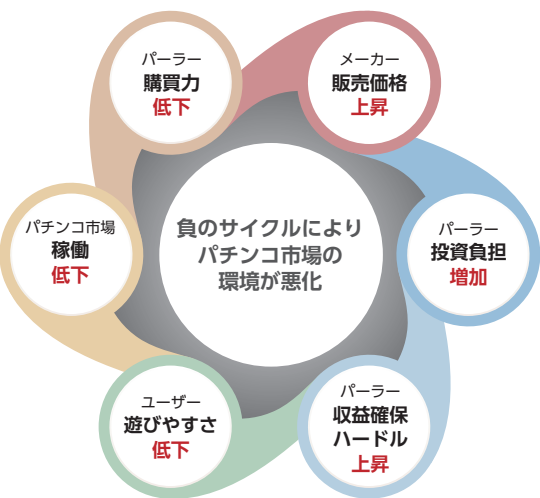
2027年3月期は、馴染みのあるシリーズ機や新規ティアアップ機を投入しており、前期比でラインナップが充実しています。中でも、大ヒット機種「パチスロ からくりサーカス」の後継機である「Lパチスロ からくりサーカス 2」は、ゲーム性・演出面の進化に加え、新筐体を採用しています。こうした取り組みを通じて、引き続きパチスロ事業へ注力し、販売台数及び販売シェアの向上に取り組んでいきます。



市場活性化に向けた取り組み

当社は、パラーの設備投資負担を軽減しつつ、ユーザーに多様な遊技体験を提供することを目的に、2027年3月期よりSANKYOブランド主力パチンコ新機種（新規IP機種含む）について、販売価格を引き下げる新価格方針「SANKYO エールプライス」を導入しました。

●パチンコ市場の縮小と構造的課題



●SANKYOエールプライスを導入

当社は、価格面から市場回復を後押しするために、パチンコ機の新価格方針「SANKYOエールプライス」を導入しました。

「SANKYO YELL (エール) プライス」概要

対象：SANKYOブランド主力パチンコ新機種（新規IP機種含む）

本体販売価格：499,000円（税抜）

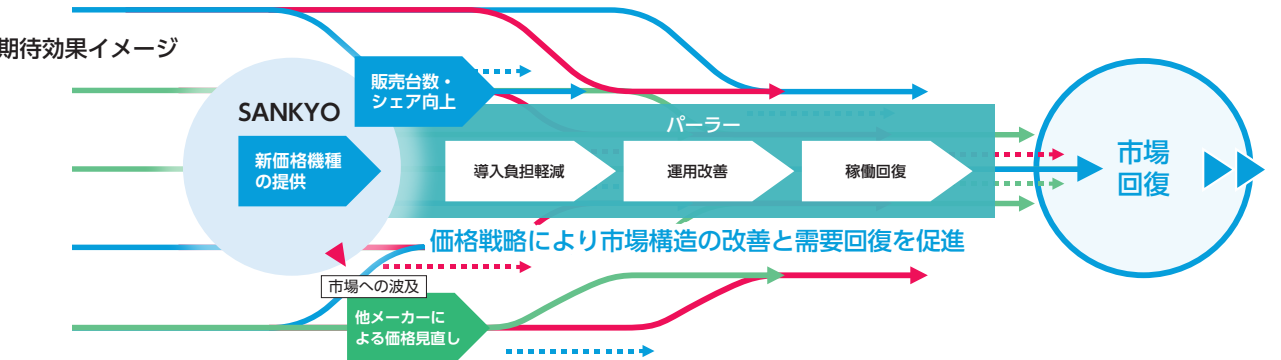
盤面（ゲージ盤）販売価格：419,000円（税抜）

対象機種

- eフィーバーキン肉マン ©ゆでたまご・東映アニメーション
- eフィーバー デッドマウント・デスプレイ 魂神9000 ©成田良悟・藤本新太/SQUARE ENIX・「デッドマウント・デスプレイ」製作委員会
- eフィーバー 妖怪ウォッチ ©LEVEL-5/妖怪ウォッチプロジェクト・テレビ東京

●新価格方針による市場回復シナリオ

リーディングカンパニーとして新価格機種を投入し、市場全体の価格基準の見直しを促していきます。パラーの導入負担軽減を通じて、パチンコ機の運用の改善と稼働の回復を後押しし、パチンコ市場の回復につなげていきます。



新価格方針により想定される市場への影響

- 他メーカーによる価格見直しの可能性 ▶ パラーの導入負担軽減を通じて、運用改善と稼働回復が期待される
- 価格見直しへの対応には、メーカー間で差が生じる可能性 ▶ 当社の優位性が向上し、当社にとってシェア拡大の機会となり得る

●収益性維持・向上の3つのドライバー

①コスト見直し

リサイクル 拡充・部材 共通化 + 調達条件の最適化 (品目集約/条件見直し) + 生産効率の改善 (歩留まり/工程短縮)

コストの見直しにより収益性の確保を目指す

②シェア拡大

価格引き下げ → 導入ハードル 低下 → 販売台数 増加 → 販売シェア 向上 → 利益率 向上

価格競争力向上とブランド力を活かし、採用機会の最大化を図る
価格見直しにより導入ハードルを下げ、販売台数増につなげる

③業界環境の変化

価格見直しの波及による市場活性化

価格見直しへの対応力が生じる局面での当社優位性向上

価格引き下げに伴う収益性低下は、コストの見直し、販売台数・シェア拡大、業界環境の変化を通じた収益機会の獲得により吸収し、更なる収益性向上を目指す

新規事業の取り組み状況

当社グループは、パチンコ・パチスロ事業との相乗効果を見据え、コンテンツIP領域への取り組みを推進しています。漫画制作・販売、アニメ・映像作品への出資、新規性の高いコンテンツへの出資・協業を通じて、遊技機化権利等の取得や収益機会の拡大を図っています。今後も、コンテンツIPの創出から遊技機展開までを一体的に推進し、中長期的な成長につなげていきます。

●漫画制作・販売

出版社との協業等による漫画の制作、販売



ティラノ
©Katsunari Mano ©Shinji Otani / Lotus
©SANKYO



千のスキルを持つ男
～異世界で召喚獣はじめました！～
©SANKYO
©Bunzaburo Nagano / HIFUMI SHOBO
©UenishiJunji ©misokachu ©ShindoArata



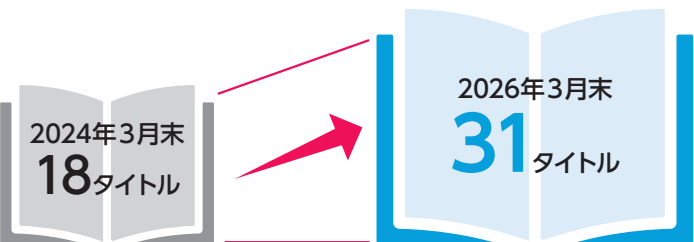
ナイナイ尽くしの異世界転生
◆翌日から始めるDIY生活◆
©Nayuta ©Enomoto Yae ©SANKYO



氷河系アイドルのマネージャー
をしています、もう限界です。
©SANKYO ©IZUMI KENTARO
©nambu

累計出版タイトル数

約1.7倍増



Topics

漫画作品『見えてますよ！ 愛沢さん』が「次にくるマンガ大賞2026」Webマンガ部門にノミネートされました



見えてますよ！ 愛沢さん
©藤尾どろしー/キルタイムコミュニケーション
©SANKYO

●アニメ、映像作品への出資

遊技機化権利等の取得、収益機会の拡大



炎炎ノ消防隊
©大久保薫/講談社
©大久保薫・講談社/特殊消防隊動画広報課

出資件数



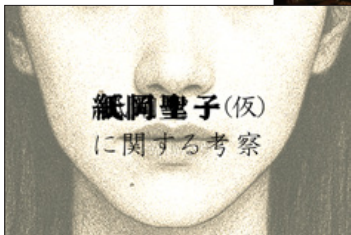
今後3年間は、年間10件程度を目安に出資案件の拡大を推進

●新しいジャンルのコンテンツへの出資・協業

代替現実ゲーム（ARG）など、新規性の高いジャンルのコンテンツへの出資・協業



Cordelia COFFEE
©Cosmic Magic/6417

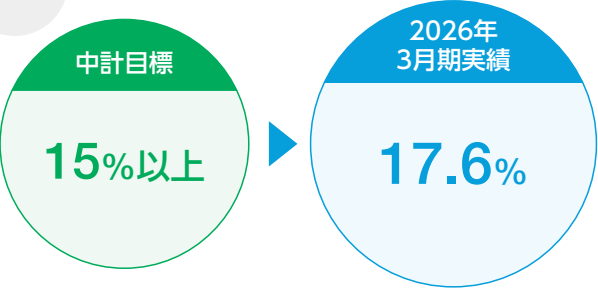


紙岡聖子(仮)
に関する考察

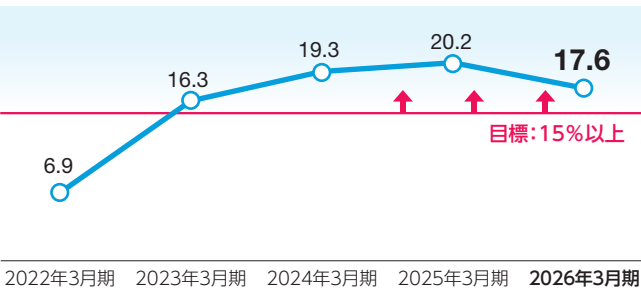
紙岡聖子(仮)に関する考察
©SIM3 ©6417 ©Katunari Mano/Kuroobi

財務戦略

●ROE



ROEの推移 (%)



●配当性向の引き上げとともに、あらたにDOEを導入

当社は、株主還元への更なる充実と配当の安定性向上を目的として、2026年8月に配当方針を見直しました。連結配当性向を従来の40%から50%へ引き上げるとともに、DOE（連結純資産配当率）5%を新たに導入し、連結配当性向50%またはDOE5%のいずれか高い水準を基準に配当を実施します。また、原則として、各年度の期初に公表する予想配当金を年間配当金の下限とします。

業績好調時は利益成長を配当に反映し、業績が一時的に下振れした場合にはDOEが配当を下支えすることで、株主還元の強化と配当の安定性の両立を図ります。

新しい配当方針



- 連結配当性向を従来の40%から50%へ引き上げ
- 利益成長をより積極的に配当に反映
- 業績好調時の株主還元を強化

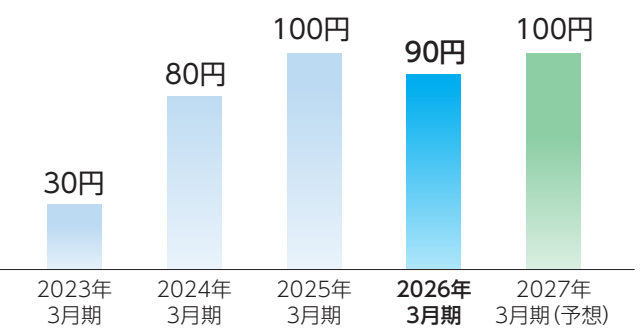
- 連結純資産を基準とした配当水準
- 業績が一時的に下振れした場合も配当を下支え
- 配当の安定性及び予見可能性を向上

・期初に公表した年間配当予想は原則維持 ・業績が上振れた場合は、期末配当で調整 ・中間配当は、期初に公表する年間配当予想の2分の1を目安とする

配当方針変更の狙い

①還元強化	②安定性向上	③下限が伸びる設計	④期初計画へのコミット
配当性向の引き上げ	DOE基準の導入	純資産の積み上がりに応じてDOE(下限)も上昇	期中の減配は行わない

1株当たり配当金の推移



※2024年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しており、株式分割考慮後の数値を記載しています。

自己株式の取得

自己株式取得の実施の決定にあたっては、株価や株主・投資家の意見、業績の見通し、当社の経営環境等を総合的に勘案し機動的に実施してまいります。

2026年3月期においては、資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への一層の利益還元を目的として、総額600億円の自己株式取得を実施しました。

KUGiTAMAプロジェクト

“釘と玉によるパチンコ本来の面白さ”を社会へ伝えていく
「KUGITAMA」プロジェクト
プロダクト施策第1弾の羽根モノ機が2026年11月導入！

プロダクト施策

第1弾機種：P羽根BASTARD!! -暗黒の破壊神-

本機種は「KUGITAMA」プロジェクト・プロダクト施策第1弾として登場いたします。プロジェクトのコンセプトである「釘と玉によるパチンコ本来の面白さ」という、パチンコの原点に立ち返った羽根モノ機です。

羽根モノ機に初めて触れる若年層のユーザーから、往年のファンまで、幅広いユーザーにお楽しみいただける機種となっております。2026年11月頃より、全国のパーラーさまにてお楽しみいただける予定ですので、ぜひご期待ください。



P羽根BASTARD!! -暗黒の破壊神-
©萩原一至/集英社・BASTARD!! 製作委員会



「KUGITAMA YELL（エール）プラン」でのご提供

本機種は、パーラーさま向けの月額20,000円～（税抜）の低価格レンタルプラン「KUGITAMA YELLプラン」でのご提供を予定しております。

月額20,000円～（税抜）という低価格のレンタルプランにより、パーラーさまは初期費用を抑えながら、新たな羽根モノ機を導入いただくことが可能となります。

パーラーさまにとっての導入・運営のしやすさの向上、ラインナップの拡充によるファンの選択肢拡大を通じて業界全体の活性化と持続的な発展に寄与してまいります。

デジタル施策

PCやスマートフォン上で懐かしの羽根モノ機を中心にどなたでも無料でお楽しみいただけるシミュレーターゲームを展開しており、全10種を公開中。気軽にパチンコの楽しさに触れていただけます。

2026年5月には、当社及び遊技機業界の歴史・文化を伝えることを目的とした新しいWEBサイト「SANKYOオンライン博物館」をオープンいたしました。本サイトでは、遊技機の歴史や機種そのものに関心がある方はもちろん、パチンコ・パチスロ用語や遊び方を知りたい方にも幅広くお楽しみいただけるコンテンツを多数ご用意しております。



リアル施策

2026年夏に、「釘と玉によるパチンコの本質的な面白さを体験してもらう」ことを目的とした期間限定の体験型ポップアップ店舗「釘玉夏祭り」を実施いたしました。本施策は、渋谷区の「MIYASHITA PARK Park in Park」にて9日間にわたり開催し、会場内ではパチンコにちなんだミニゲームやレトロな羽根モノ機の試遊を通じて、「釘と玉」というシンプルな仕組みだけで成立する遊びの面白さを直感的に体感していただける場を提供いたしました。

パチンコ未経験者や若年層の方でも入りやすいよう、開放的な空間デザインや、スタッフによる丁寧な遊び方のサポートを行い、「ちょっと試してみたい」というライトな動機でも気軽に立ち寄れる場づくりを重視し、パチンコに対する心理的なハードルを下げるとともに、新しいファン層との接点創出を図りました。



新 商 品

パーラー製品

当社は2026年度、パーラーさま向け新製品の販売を開始（予定）しております。これらの製品を通じて、集客力向上に寄与するとともに、ファンの皆さまに新たな遊技体験を提供することで、業界の持続的な発展に貢献してまいります。

▶「Future View 3D」眼鏡不要の新時代の3Dディスプレイ！

3Dディスプレイ「Future View 3D」は、平面モニターから飛び出すように見える立体表現（3D映像・3D静止画）を、誰でも裸眼のまま鑑賞できる製品です。3D眼鏡やVRゴーグルといった専用デバイスを必要としないため、店舗内のお客さまはもちろん、店舗前を行き交う人々にもインパクトを与え、訴求力の高い演出が可能になります。

本製品は2026年4月より、全国のパーラーさま向けに販売を開始しております。



※画像はイメージです

▶「FUTURE GRAVIS」次世代のパーラー空間を創造する最先端ホールチェア

ホールチェア「FUTURE GRAVIS」は、チェア自体が情報発信の役割を担う次世代の情報演出機能を備えた製品です。背面フルカラーLEDが台の世界観やシーンに合わせて多彩な発光演出を行い、ホール全体に高揚感と一体感を創出します。さらに、出玉表示や空席・休憩中表示機能により、遊技状況と稼働状況を直感的に把握できるため、プレイヤーの利便性向上とパーラーさまにおける運営の効率化に貢献します。

本製品は、当社連結子会社の㈱三共エクセルで製造しており、2026年10月以降の販売を予定しております。



※画像はイメージです

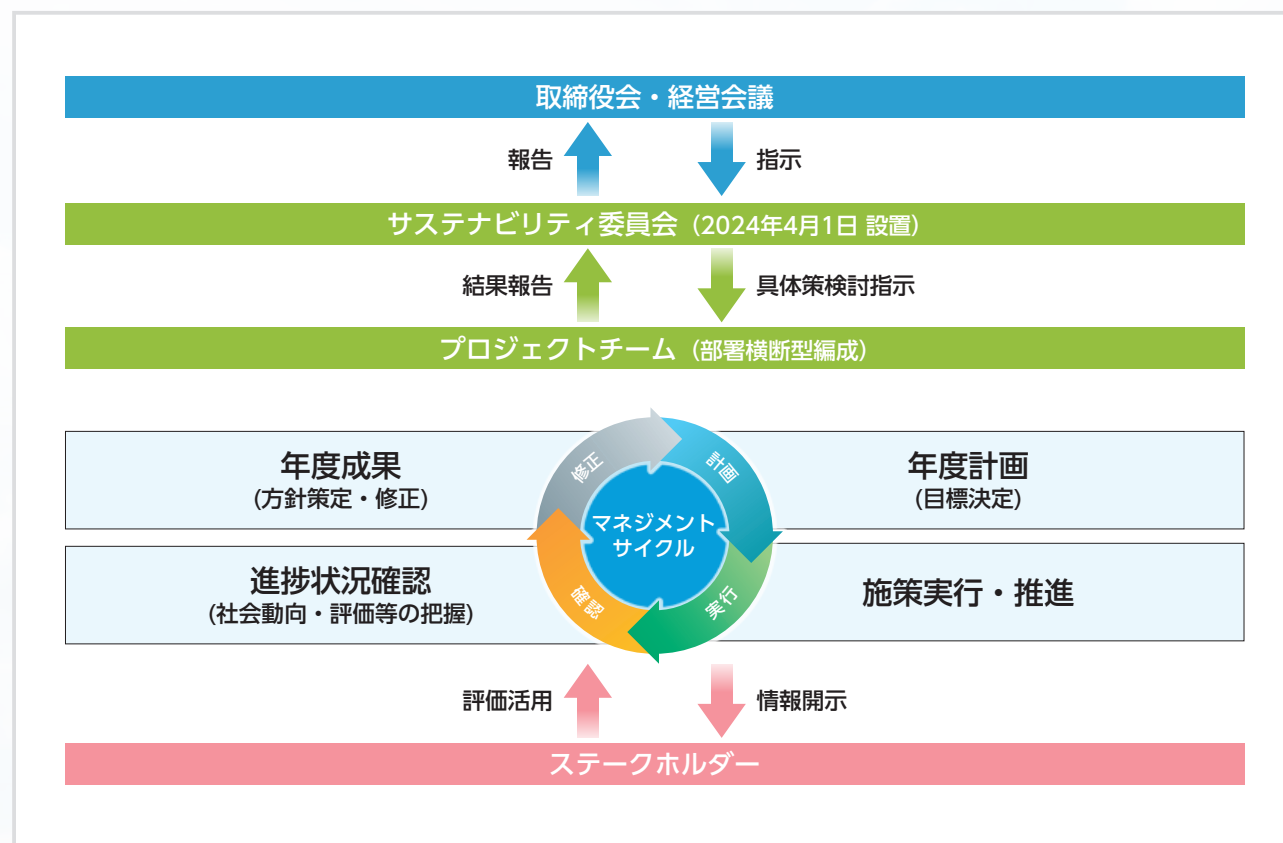
サステナビリティの取り組み

▶▶▶ サステナビリティに関する基本的な考え方 ◀◀◀

当社グループは、パチンコ・パチスロ業界のリーディングカンパニーとして、健全なレジャーの発展と心豊かな社会づくりに貢献するため、顧客、取引先、株主、従業員、地域社会をはじめとするあらゆるステークホルダーへの配慮及び協業を通じて、ESGの観点から「持続可能な社会」と「企業の持続的な成長」を同時に実現し、企業価値の向上を目指して、サステナビリティに関する取り組みを推進してまいります。

▶▶▶ サステナビリティ推進体制 ◀◀◀

代表取締役社長が委員長を務め、各本部の本部長が構成委員である「サステナビリティ委員会」が当社グループ全体のサステナビリティ方針や目標設定を行うとともに、各課題に対応する部署横断型のプロジェクトチームを編成し、計画、実行、確認、修正のマネジメントサイクルを推進しております。重要事項についてはサステナビリティ委員会から取締役会及び経営会議に報告を行い、取締役会及び経営会議において対応方針及び実行計画等について審議・監督・指示を行っております。



▶▶▶ SANKYOグループのサステナビリティ重要課題（マテリアリティ） ◀◀◀

当社グループは、業界をリードする遊技機メーカー及びその関係会社として、「創意工夫による革新的な商品の創出」を使命としており、ESG観点の経営基盤のうえに成り立っております。特定した5つのサステナビリティ重要課題（マテリアリティ）に取り組むことで、より強固な経営基盤による革新的な商品の創出を実現し、経済的価値と社会的価値を同時に創出することで企業価値の最大化を図ってまいります。

▶▶▶ マテリアリティの取り組み状況 ◀◀◀

マテリアリティ	概要	2026年3月期の具体的な取り組みと実績（一部抜粋）
1 創意工夫による革新的な商品の創出	●付加価値の高い商品の創出 ●イノベーションを可能にする組織・制度 ●製品の安全・安心に対する責任	■業界再生プロジェクト「KUGITAMA」プロジェクト始動・推進 ■パチンコ販売年間トップシェアの獲得 ■従業員アイデア提案制度による商品価値の創出 ■難燃材料の使用や遮断回路の搭載による発火防止 ■突起物などの材質の柔化や角取りの実施
2 人財の活躍推進	●多様性・人権の尊重 ●人財開発への投資 ●働きがいのある職場づくり	■2027年入社の新卒社員から大卒初任給を31万円へ引き上げ ■全従業員対象の給与ベースアップの実施 ■選択型福利厚生制度「Good lifeポイント制度」の導入による福利厚生制度の充実化 ■男性従業員への育児休暇取得推奨 ■従業員向け研修制度の充実化
3 環境負荷の低減	●気候変動に向けた取り組み ●資源の有効活用	■再生可能エネルギーの導入拡大・活用促進 ■省エネ設備の積極的導入 ■製品リサイクル率90%以上の継続達成 ■水平リサイクル（PIR、PCR）の積極的推進 ■RoHS対応部品の使用
4 社会的課題への対応	●エンドユーザーにおける依存症を防ぐための取り組み	■宣伝物等への啓発メッセージ挿入の取り組み ■パチンコ・パチスロ依存問題啓発週間の取り組み ■リカバリーサポート・ネットワークの相談体制の強化及び機能拡充のための支援 ■依存問題の予防と解決に取り組む民間団体等に対する経済的支援の実施 ■健全パチンコ・パチスロ推進フォーラムへの加入 ※遊技業界全体（パチンコ・パチスロ産業21世紀会）の取り組みとして、当社が加盟している日本遊技機工業組合を通じて支援している内容を含む
5 コーポレート・ガバナンス	●社会要請に適應したコーポレート・ガバナンスの推進	■監査等委員会の運用 ■指名・報酬委員会の運用 ■サステナビリティ委員会の運用 ■各種委員会の横のつながり強化 ■匿名での通報が可能な内部通報フォームの設置・運用

※一部取り組みについては、2026年4月以降の内容を含みます。

▶▶▶ 外部機関からのESG評価及びESGインデックスへの組み入れ ◀◀◀

● CDP

CDP質問書への初回答（2025年度）

当社は、気候変動に関する情報開示の充実を目的として、2025年度に、CDP質問書の「気候変動」分野に初めて回答し、スコア「C」を取得いたしました。今後も本評価結果及び回答内容を踏まえ、情報開示の高度化に継続的に取り組んでまいります。

● FTSE

「FTSE4Good Index Series」「FTSE JPX Blossom Japan Index」の構成銘柄に初選定（2026年6月）

当社は、2026年6月に「FTSE4Good Index Series」、「FTSE JPX Blossom Japan Index」に初選定されました。また、2025年6月に初選定された「FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index」につきましても、2026年度の見直しにおいて引き続き構成銘柄に選定されております。

FTSE4Good Index Series



FTSE4Good

FTSE JPX Blossom Japan Index



FTSE JPX Blossom Japan Index

FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index



FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index



環境

Environment

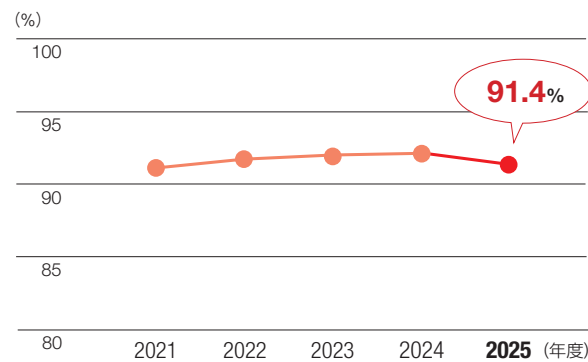
SANKYOグループでは、企業活動の一環として、環境負荷の低減に取り組むことで、より良い地球環境の実現に継続的に貢献してまいります。ここではその取り組みについてご紹介いたします。

資源の有効活用

●遊技機リサイクル・リユースの取り組み

当社グループでは、資源の有効活用や環境負荷の低減を図るため、遊技機リサイクルの取り組みに注力しており、90%を超える高いリサイクル率を継続的に実現しております。遊技機設計段階から、リサイクルしやすい仕様となるよう、再生利用可能な部材の利用や、部材ロス低減につながる共通部品比率の拡大に努めております。また、低価格で新台と同様の効果が期待できるリユース機種を積極的に活用しております。当社グループといたしましては、取り組みの更なる深化を図り、環境負荷の低減と経営の効率化を実現してまいります。

リサイクル率



遊技機業界編

遊技機のリサイクルの取り組み

つくる責任・つかう責任に尽くしています！



業界全体でのリサイクルの連携

1997年に業界全体でリサイクルを推進するために、遊技機リサイクル検討委員会(現・遊技機リサイクル推進委員会)を立ち上げました。



回収システムの構築

遊技機リサイクル推進委員会による廃棄(有償売却)の推奨経路を指定しております。また「広域回収」「下取り回収」「買取回収」の3つの方法で回収システムを構築しております。



製造者コスト負担

日工組遊技機回収システムを利用した使用済み遊技機の排出について、処理費用は当該メーカーが負担しております。



廃棄物処理業者の選定

リサイクルを適正に行うことができる処理業者を「遊技機リサイクル選定業者」として選定。許可業者以外の業者に有償売却する場合の確認事項を、遊技機リサイクル推進委員会により指示しております。

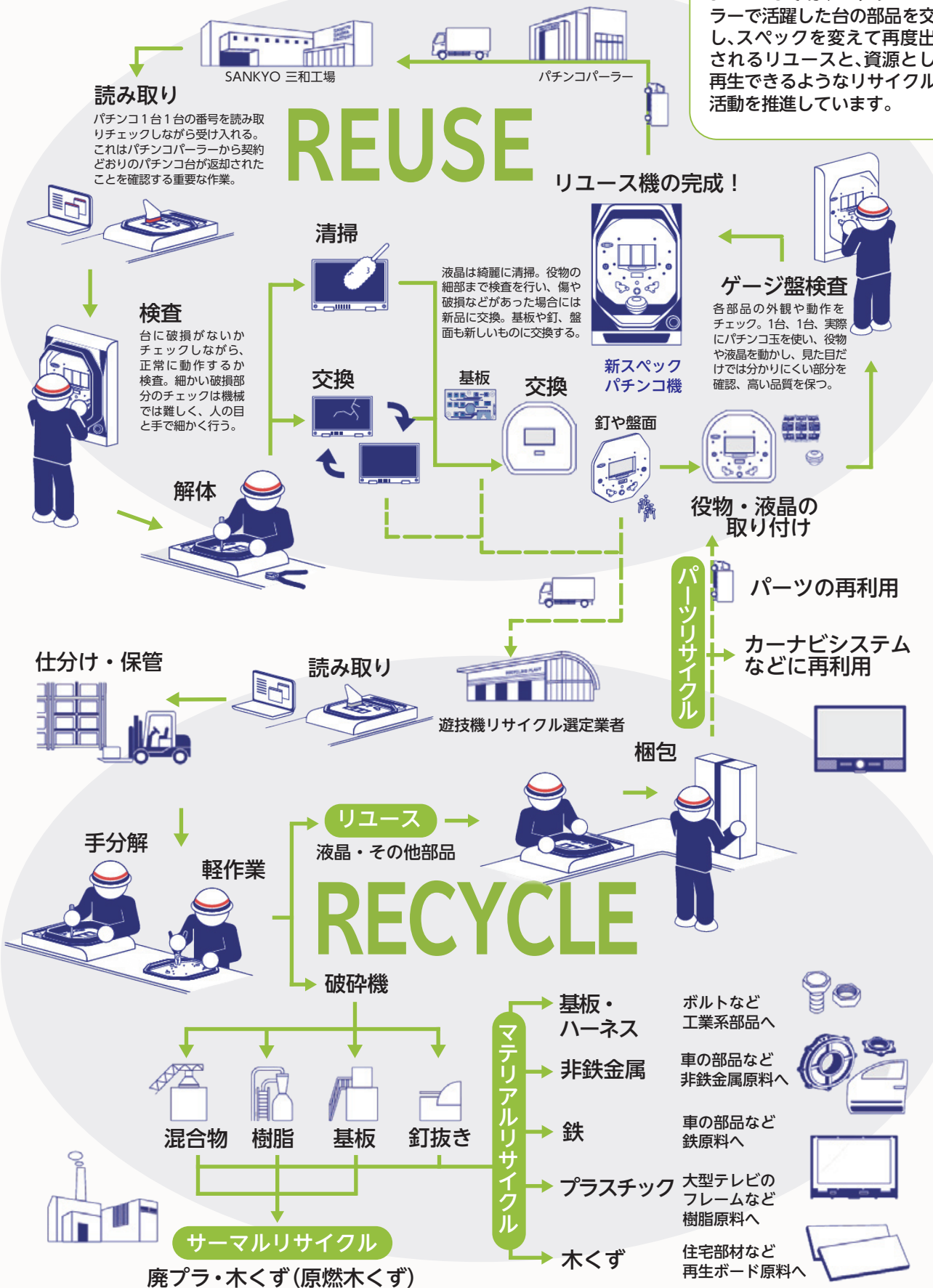
SANKYO編

遊技機の循環を大解剖！

遊技機のリユース・リサイクルの仕組み



SANKYOでは、パチンコパーラーで活躍した台の部品を交換し、スペックを変えて再度出荷されるリユースと、資源として再生できるようなリサイクルの活動を推進しています。



COLUMN

遊技機リサイクルの種類

一般的に、遊技機業界におけるリサイクルは、大きく以下の3種類に分類されます。



01



パーツリサイクル

部品として再利用

回収した遊技機から再使用可能な部品を取り外し、検査・洗浄等の処理後、再び遊技機の部品として使用します。一部は遊技機以外の製品にも転用されます。

主な活用例



液晶



カーナビ

02



マテリアルリサイクル

素材に戻して再資源化

遊技機を分解・選別し、金属・プラスチック・木材等を素材別に回収して再資源化します。再資源化した原料は、遊技機の製造や、他製品の原料として利用されます。

主な活用例



鉄



自動車部品等の原料

03



サーマルリサイクル

熱エネルギーとして回収

素材としての再利用が困難なものを焼却し、その際に得られる熱エネルギーを回収・利用します。対象はプラスチックや木材等です。

主な対象

木材
プラスチック

熱エネルギーとして回収

当社グループのリサイクル率の算定対象

01 パーツリサイクル

+

02 マテリアルリサイクル



算定対象

※当社グループが開示するリサイクル率は、01、02の処理分を対象として算出

ご参考

リサイクル法制度のあゆみ

遊技機リサイクルに関するパチンコ・パチスロ業界の取り組み

パチンコ・パチスロ業界では、環境負荷を軽減するために様々なリサイクルの施策に取り組んでおります。2000年5月の「循環型社会形成推進基本法」制定に伴い、2001年4月に「資源有効利用促進法(改正リサイクル法)」が施行され、遊技機もその対象製品(省資源化製品・再利用促進製品)に指定されました。これを受け、各メーカーは遊技機的设计・製造段階において、3R(リデュース・リユース・リサイクル)への対策を講じ、パチンコメーカーの組合である日本遊技機工業組合が中心となり、使用済み遊技機の回収及び処理を行う遊技機回収システムを構築しております。



●製品の安全性確保及び環境への配慮の取り組み

▶取扱い時の安全性に配慮した製品設計

当社グループでは、製品の取扱い時の安全性を確保するため、設計段階からリスクを想定し、事故の未然防止に向けた対策を講じております。具体的には、定格を超える異常な電力が投入された場合でも発火等の事故につながらないように、電流を遮断する保護回路を搭載するとともに、筐体等には難燃性の樹脂材料を採用し、燃えにくい構造・材料設計を行っております。

また、使用者が製品を搬送・設置・点検する場面を想定し、外装や部品の突起部については、角を取る設計を基本とし、必要に応じて柔軟性のある材料を用いることで、接触時のけがや損傷リスクの低減を図っております。

▶処理にかかる安全性の確保及び環境への配慮

当社グループでは、製品処理時における安全性の確保及び環境負荷物質の利用低減の取り組みとして、基板の鉛フリー化、メッキ品の削減及び環境負荷の低い三価クロムメッキの使用など、製品材料の選定段階から再生利用可能な素材の使用を推進しております。

●その他環境に関する取り組み

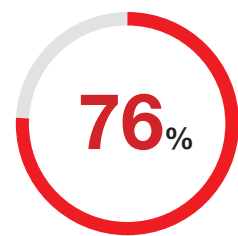
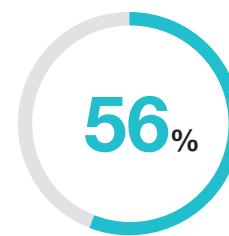
当社グループは、リユース・リサイクル等を通じた資源の有効活用に加え、事業活動に伴う環境負荷の低減にも取り組んでおります。廃棄物の発生抑制・適正処理の徹底や省エネルギーの推進など、日々の業務プロセスを見直しながら改善を継続しております。

▶部品の共通化及び廃棄物削減

当社グループでは、機種間やブランド間において、遊技機の部品の共通化を推進することで、部材ロスの低減に注力しております。パチンコの共通部品比率は約56%、パチスロの共通部品比率は約76%となっております。引き続き部材ロスの低減を図ってまいります。また、遊技機設計段階から部品点数の削減、部品サイズの縮小化や軽量化を図った部品の採用などの廃棄物発生を抑制しております。

パチンコ共通部品比率

パチスロ共通部品比率



※2025年度実績

▶再生可能エネルギーの活用

当社グループでは、再生可能エネルギー活用の取り組みとして、当社連結子会社である(株)三共エクセルの工場屋根上にPPAモデルによる太陽光発電設備を設置し、そこで発電された電気を消費することで、CO₂排出量削減を図っております。2025年度はこの太陽光パネルによる再生可能エネルギーの活用によって、CO₂排出量を303t-CO₂削減いたしました。また、当社三和工場の屋根上にもPPAモデルによる太陽光発電設備の設置をしており、2026年10月より運用を開始する予定です。本設備の設置により、年間約179t-CO₂を削減できる見込みとなっております。



(株)三共エクセル 工場屋根上
太陽光発電設備



(株)SANKYO 三和工場屋根上
太陽光発電設備
撮影：株式会社サニックスエンジニアリングさま

▶製品の付属品出荷時の梱包・緩衝材の変更

遊技機付属品の梱包・緩衝材を発泡スチロールから段ボールへ変更したことにより、顧客先での廃棄物削減に貢献しております。この取り組みは、環境負荷の低減のみならず、廃棄時にかかる費用や手間の削減にも寄与するものであり、環境配慮と費用削減、顧客利便性を実現しております。

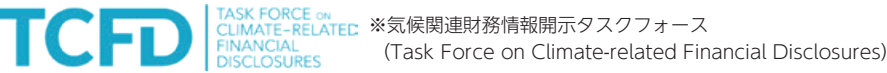
▶営業車両でのハイブリッド車の導入

当社の営業車両は、CO₂排出量削減の一環として、環境負荷の少ないハイブリッド車への積極的な入れ替えを進めており、既に大半の車両はハイブリッド車への移行を完了しております。

当社グループでは、他にも「事業所内照明のLED化」や「省エネ性能の高い空調設備への入れ替え」、「人感センサー付照明の導入」など、エネルギー消費量及びCO₂排出量削減のための設備投資の実施や「業務の電子化(ペーパーレス化)」などを実施することで資源の有効活用に関する取り組みを行っております。

▶▶▶ 気候変動に向けた取り組み (TCFD対応) ◀◀◀

世界的な課題となっている気候変動リスクへの対応は、当社グループとしても重要な課題の一つと認識しており、TCFD*が提言するフレームワークを活用した情報開示をいたしました。今後も気候変動関連情報の開示を進めることで、当社グループとしても脱炭素化の推進を図り、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



●ガバナンス

気候変動への対応については、サステナビリティ委員会のもと、各課題に対応するプロジェクトチームを編成し、グループ全体のサステナビリティ方針や目標設定・具体的施策を進めております。

取締役会及び経営会議は、サステナビリティ委員会から重要事項について報告を受け、気候関連課題への対応方針及び実行計画等についても審議・監督・指示を行っております。

ガバナンス体制



●リスク管理

当社グループでは、気候変動に関するリスクを重要リスクの一つと位置付けており、経営方針・経営戦略等に影響を与えるリスク全般についてはシナリオに基づく分析を行い、気候変動リスク・機会の特定を定期的に行っております。

特定したリスク・機会はサステナビリティ委員会、環境

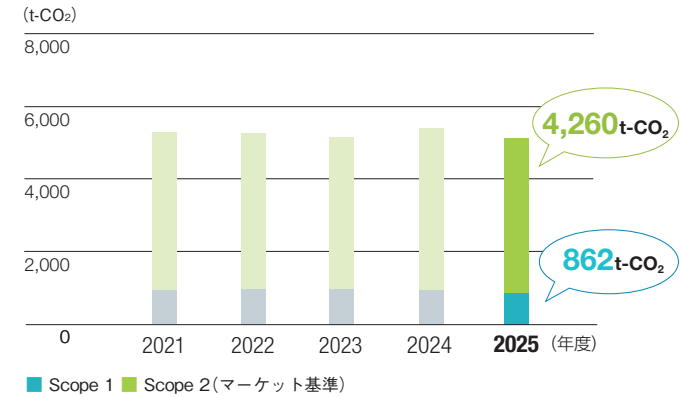
対策プロジェクトチームを中心に議論し、重要度の高いものについては、取締役会及び経営会議へ報告いたします。

取締役会・経営会議において当社グループのリスク及び機会を統括し、具体的な対応やリスク管理体制についての方針を決定し、リスクを最小化するための対策構築の指示、進捗管理を行っております。

●指標と目標

当社グループは、温室効果ガス排出量(Scope1 及び Scope2)の削減に向け、拠点ごとの温室効果ガス排出量抑制に向けた取り組みを進めております。今後は、温室効果ガスの排出量の削減目標設定についても検討を進めるとともに、設備の入れ替え等による省エネルギー施策の推進や太陽光発電の活用などによる再生可能エネルギー導入拡大の検討を進めてまいります。

GHG(温室効果ガス)排出量



●戦略

シナリオ分析の概要

当社グループでは、TCFD提言にて例示されている気候変動がもたらすリスク・機会を基に、シナリオ分析を実施いたしました。シナリオ分析においては、2℃以下シナリオを含む複数の温度帯のシナリオを選択・設定していく必要があるため、移行面で影響が顕在化する1.5℃シナリオと物理面で影響が顕在化する4℃シナリオの2つのシナリオを選択いたしました。

1.5℃シナリオ 移行シナリオ

1.5℃シナリオでは、炭素税の導入や化石燃料の使用に関する規制導入など、脱炭素社会への移行に伴う影響が予想されます。当社グループの事業へのリスクとしては、炭素価格（炭素税・排出量取引制度）の導入や再エネ政策による電力価格高騰に伴う操業コストの増加及び原材料価格の高騰による製造コストの増加などが想定されます。機会としては、使用済み機器のリサイクルや部品リユースを促進することで、環境対応への取り組み推進に対し、外部評価の向上による機会獲得が挙げられます。

4℃シナリオ 物理シナリオ

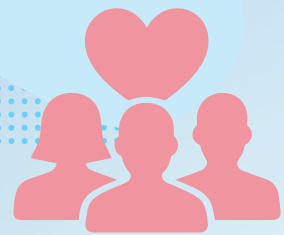
4℃シナリオでは、異常気象の激甚化などの気候変動による物理的な影響が発生することが予想されます。当社グループの事業へのリスクとしては、異常気象の激甚化に伴う製造拠点・オフィスの被災や休業による売上の減少、平均気温の上昇に伴う光熱費の増加や従業員の健康被害、感染症の増加や気象パターンの変化により外出機会が減少し、パチンコパーラーへの来店客が減少することなどが予想されます。

想定される気候変動リスク・機会

項目		想定されるシナリオ	リスク	機会	発生時期
気候変動1.5℃シナリオ	移行リスク・機会	GHG排出に関する環境規制強化	△		中・長期
		炭素税や排出量取引制度の導入			
		再エネ・省エネ政策			
	市場	環境配慮型製品に関する規制	△	△	長期
		原材料コストの増加	○		長期
	評判	投資家の評判変化		△	長期

項目		想定されるシナリオ	リスク	機会	発生時期
気候変動4℃シナリオ	急性	異常気象の激甚化、多発(猛暑、台風、豪雨、高潮等)	○		長期
	慢性	平均気温の上昇	△		長期
		感染症の増加	△		長期
		降水・気象パターンの変化			

※○=影響あり △=影響は軽微
短期：3年以内 中期：3年～10年 長期：10年以上を想定



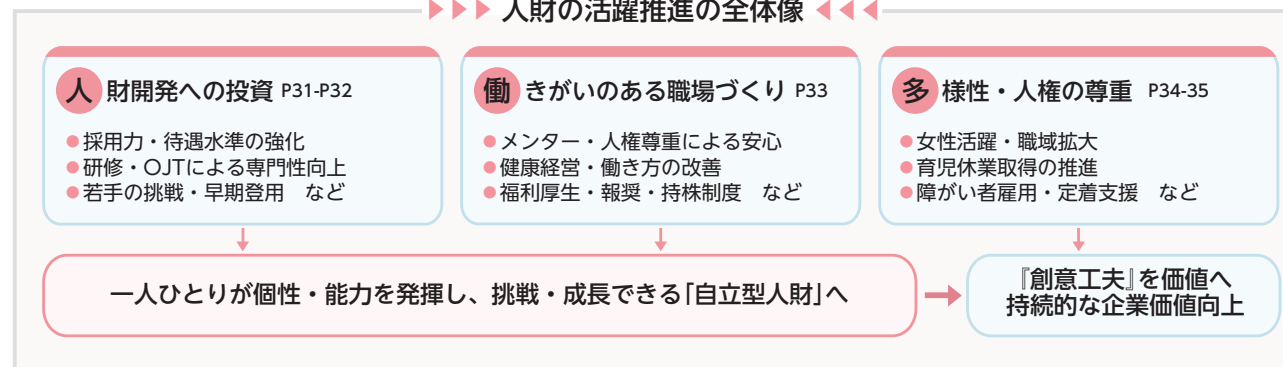
社会

Social

SANKYOグループでは、人財の活躍推進を重要な経営基盤と捉え、人財開発への投資、働きがいのある職場づくり、多様性・人権の尊重を通じて、ともに働く人々が個性を活かし、活躍できる環境整備に努めてまいります。

また、社会とのより良い共生を目指し、依存症問題を含む社会的課題への対応を企業活動の一環として責任を持って取り組んでまいります。ここではその取り組みについてご紹介いたします。

人財の活躍推進の全体像



人財開発への投資

当パチンコ・パチスロ市場における遊技機は、年々機構やゲーム性等が多様化してきており、市場ニーズを先取りして、ファン・パーラーの皆さまに満足していただくだけでなく、パチンコ・パチスロ産業が末永く大衆娯楽として支持されるために、潜在ファン・休眠ファンにも関心を持っていただけるようなアミューズメント性の高い遊技機の開発が喫緊の課題となっております。また、組織の停滞を防ぐため、社内の適正な人財分布やシステム化による業務効率の向上のほか、従業員の意識改革に取り組む必要があると考えております。

当社グループは、厳しい環境を勝ち抜き、持続的成長を果たすため、積極的な人財戦略が最重要と捉えており、高度な専門性や論理的思考力・コミュニケーション能力を有する優秀な人財の確保と既存従業員のモチベーション・パフォーマンスの更なる向上を図ることにより、当社グループの人財価値を高め、企業価値の更なる向上に努めてまいります。

●待遇水準の継続的見直しと人財確保・定着への取り組み

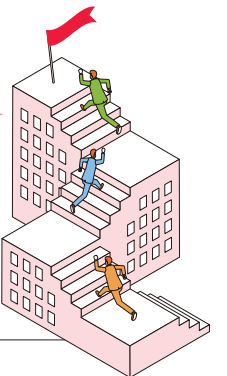
当社は、経営戦略と一体となった人財戦略の実行を支える基盤として、従業員への待遇について「業界トップクラスの水準を目指すこと」、「貢献に応じた公正な還元」を基本方針としております。パチンコ・パチスロ業界のリーディングカンパニーとして、事業成績に見合った水準で従業員へ利益を還元するとともに、優秀な人財の確保・定着を図ることで、持続的な企業価値向上につなげることを重視しております。また、人財確保と待遇水準の競争力強化の観点から、2024年4月入社の新卒社員より大卒初任給を従来の21万円から30万円以上へ引き上げたうえで、2027年4月入社の新卒社員からさらに1万円の大卒初任給引き上げ

を行うなど、継続的な水準の見直しを実施しております。既存社員についても、2023年4月に平均15.3%、2026年4月に平均4.9%と大幅なベースアップを実施しており、業績の伸長を背景とした従業員への利益還元を積極的に進めております。

当社は今後も、労働市場の動向や業界内外の賃金水準、物価動向等を総合的に勘案しつつ、公正かつ競争力のある待遇水準の維持・向上に努めるとともに、人財への投資を通じて、企業価値の向上を目指してまいります。

●優秀な人財の育成

当社は、「自立型人財」の育成を掲げ、入社後の新入社員研修から配属後のOJTまでの一貫したプログラムを整備し若手の早期戦力化を図り、職務に応じた段階的な研修を通じて従業員一人ひとりがスペシャリストになれる環境を整えております。



当社の人財化戦略に基づく取り組み

優秀な人財の確保	2025年3月期より大卒初任給30万円以上に引き上げ D X人財確保のための採用試験(デザイン思考テスト)の実施
若手従業員の早期育成	「3年で一人前」を目的とした入社1年目から3年目までの段階的な教育研修の実施
成長機会の拡大	チャレンジしやすい企業文化のもと、実績を残した若手従業員の早期役職登用を推進



社員を対象とした研修制度（一部）

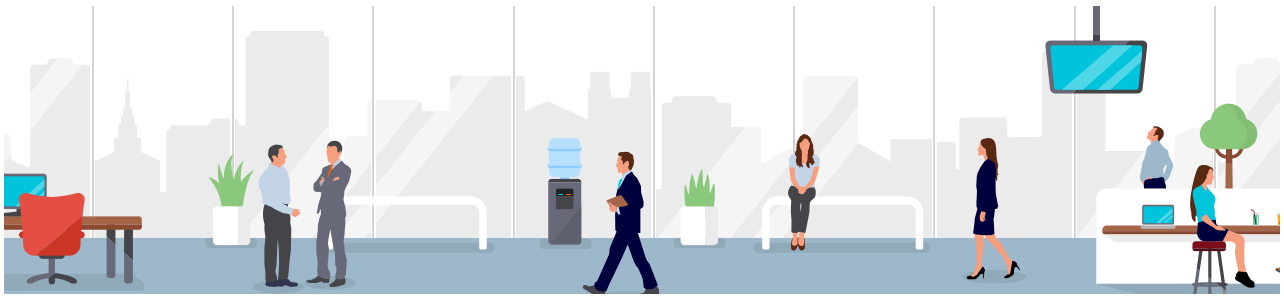
研修プログラム名	実施目的	1人当たりの 研修時間	参加者（人） 2026年3月期
新入社員研修	参加者が社会の仕組みや企業理念を理解し、基本的なビジネスマナーや報連相（報告・連絡・相談）のスキルを身につけることを目的としております。 また、PDCAサイクルを活用して仕事を改善する方法を学び、効率的に業務を進められる力を養います。 これにより、社会人としての基礎をしっかりと固め、職場でのパフォーマンスと、生産性の向上に貢献できることを目指します。	30時間	28
製造ライン 研修	参加者がメーカーの「現場」を理解し、今後の業務に生かせる実践的な視点を身につけることを目的としております。 具体的には、製造ラインでの実務を通じて、製造プロセスや生産性・コスト意識を学ぶとともに、安全衛生や基本動作を徹底し、規律性・責任感を養うことを目指します。	80時間	26
フォローアップ 研修	参加者が職場でのパフォーマンスを向上させるために必要なスキルを習得し、自己成長を促進することを目的としております。 具体的には、PDCAサイクルの効果的な活用法を学び、業務の振り返りと改善を行うスキルを身につけることを目指します。 また、モチベーション管理の手法を学ぶことで、自分自身やチームのモチベーションを維持し、高める能力を養います。さらに、円滑なコミュニケーションスキルを習得し、職場での人間関係をより良いものにするための具体的な技術を身につけることを目指します。	8時間	28
ネクストスキル 研修	参加者が仕事に対する目的意識を明確にし、効率的かつ効果的な仕事術を習得することを目的としております。 具体的には、目的意識を持って業務に取り組むための方法、スケジュール管理の技術、及びアサーション・DESC法を用いたコミュニケーションスキルの向上を目指します。これにより、個々のパフォーマンスを最大化し、職場全体の生産性を向上させることを目指します。	8時間	19
新任管理職 研修	参加者が管理職として求められる役割や行動基準・コンプライアンス意識の向上、情報セキュリティ対策、サステナビリティ、ダイバーシティ&インクルージョン、リスクマネジメント、組織運営について体系的に理解し、実践力を高めることを目的としております。 具体的には、管理職としての責務や人事考課、適切な言動、ネットワーク犯罪に対応するリスク低減策、多様性やSDGs、ハラスメント防止、リスクの捉え方、効果的な業務分担やコミュニケーションなど、管理職としての心構えとスキルの習得を目指します。	12時間	22

▶▶▶ 働きがいのある職場づくり ◀◀◀

当社は、従業員が安心して働けるだけでなく、自らの能力を発揮し、挑戦が促され、成長の実感を持てる職場を目指しております。『創意工夫』を価値に転換し続けるために、個々の力が自然に立ち上がる環境が不可欠であると考えており、風土・健康・制度の観点から働きがいのある職場づくりを推進しております。

● 健全な職場風土の醸成

当社グループは、従業員の人権を尊重することを重要な社会的責任のひとつと認識しており、職場におけるハラスメントや差別、不適切な労働環境といった人権侵害のリスクを重要な課題と捉えております。ハラスメントや差別に関する教育・啓発の一環として、毎年実施している新任管理職向け研修において、ハラスメント防止及びコンプライアンスに関する理解の浸透と意識の再確認を図っております。また、「行動規範」を定め、法令遵守とともにこれら人権侵害リスクへの対応を明確化し、従業員一人ひとりが誠実に行動するための指針として運用しております。さらに、新入社員が早期に業務へ適応し安心して挑戦できるよう、相談先の確保と育成支援の観点から部門横断型のメンター制度を導入し、業務習得期における不安軽減と挑戦の後押しにつなげております。



● 従業員エンゲージメントを高める制度

当社は、生活基盤の安定と働き続けやすさの向上を目的に、選択型福利厚生制度「Good lifeポイント制度」を導入しております。本制度は、全従業員を対象にポイントを付与し、育児サービス、健康維持、自己啓発、レジャー等多様な用途に活用でき、社員一人ひとりのライフステージや価値観の違いを前提に、「自分に合った選択」ができる福利厚生制度となっております。

また、会社の成長を従業員の資産形成につなげる仕組みとして、従業員持株制度を運用しております。当社の持株会入会比率は85%を超えており、中長期の企業価値向上を「自分ごと」として捉える意識の醸成に寄与しております。こうした従業員持株制度の高い加入率は、従業員が当社の将来性を信頼し、中長期的な企業価値向上に主体的に関わろうとする高いエンゲージメントの表れであると考えております。当社としても、こうした従業員の参画を一層後押しし、資産形成を支援するため、2026年8月より持株会の拠出金に対する奨励金率を従来の5%から15%へ引き上げました。

● 健康経営

当社グループは、健康管理も仕事の一環であると考え、従業員が働きやすい職場環境の整備と、心身の健康促進の充実を図り、「有給休暇取得の推進」、「全従業員の残業時間の削減」、「全従業員を対象にしたストレスチェックの実施」など、法令に基づく適正な労働時間の管理及び過重労働の削減を目指しており、健康の保持・増進活動に継続的に取り組むことを基本的な方針としております。また、人事制度につきましても従業員の就労意欲増進のための制度改革に向けて取り組み、より従業員が誇りを持って働ける職場環境を目指してまいります。

当社の健康経営に向けた取り組み

項目	目標	2026年3月期
1人当たり平均残業時間	月20時間以内	18.7h／月
有給休暇取得率	—	52.5%

他にも、『創意工夫』を日々の業務の中から引き出すため、アイデア提案制度、発明報奨金制度、稼働報奨金制度等を設けております。従業員の工夫を形にし、成果につなげることで、仕事の意義や達成感の向上を図っております。

今後も、これらの制度の改善・拡充に継続的に取り組み、従業員が長期的に働き続けたいと思える環境づくりを一層推進してまいります。



▶▶▶ 多様性の尊重 ◀◀◀

当パチンコ・パチスロ業界の遊技人口の性別構成は、各種調査において概ね男性が全体の8割前後、女性が2割前後を占めており、男性比率が高い状況にあります。それに伴い、新卒採用エントリー者の割合も男性が85%超を占めております。

また、遊技機メーカーとして採用に注力している職種は、開発と営業であり、開発はパチンコ・パチスロの遊技プレイヤーが主な採用対象となるため、男性の採用割合が高く、営業は重量のある遊技機の取り扱いを伴う業務であることから、女性の応募は相対的に少ない状況にあります。

こうした中、当社グループでは、多様な人財が活躍できる職場環境の醸成を目的とし、「女性活躍推進」、「男性の育児休業の取得」、「障がい者雇用の増進」等の施策を行い、ダイバーシティ&インクルージョンを推進してまいります。

具体的な取り組み

女性の意欲的採用	採用担当者に女性従業員を配置し、採用選考過程において女性応募者と女性従業員が直接対話できる場を設ける。
働き方改革の継続実施	対象者へ育児休業の取得推奨を行うとともに、男性従業員についても1週間以上の育児休業取得を推奨する。
障がい者雇用の増進	障がいのある方の就労能力を正しく評価し、相談窓口の設置、対話の機会を設ける等の施策を推進し、障がいのある従業員の職場定着を支援する。

当社の目標と実績

項目	目標	2026年3月期実績
女性採用比率	15%以上	12.5%
女性労働者の平均勤続年数	17年以上	16.3年
女性管理職比率	10%以上	4.1%
育児休業取得率	男性労働者の育児休業取得率 50%以上	女性 100.0% 男性 37.5%
障がい者雇用率	2.7%以上	2.5%

● 女性活躍と男女賃金差異への対応

当社グループでは、女性採用比率や女性管理職比率について、一定の改善は進んでおりますが、女性管理職比率は目標10%以上に対して現状は一桁台に留まっており、女性採用についても年度により採用比率や人数にばらつきが見られるなど、依然として改善の余地が大きい状況にあります。また、当社の男女賃金差異については、主に女性管理職比率の不足と職種・部門構成の違いが影響していると考えております。当社において管理職は、職責や役割の拡大に伴い基本給水準が上がるだけでなく、役職手当や賞与の算定にも影響するため、職位(役割・等級)の分布が平均賃金に反映されやすい構造となっております。さらに、相対的に残業が多い部署・業務においては、現時点で女性従業員比率が低いなど、職種・部門の構成差が平均賃金の差異として表れやすい面もあります。当社グループでは、こうした要因を継続的に分析しつつ、多様な人財が力を発揮で

きる基盤づくりの一環として、採用から配置・育成・登用まで一貫したキャリア形成支援と、女性が活躍できる職域拡大を進め、人財戦略の一環として目標の達成及び男女賃金差異の縮小に取り組んでまいります。



当社グループの労働者の男女の賃金差異

	項目		2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
労働者の男女賃金差異	全労働者割合	%	63.4	63.4	65.0
	正規雇用労働者割合	%	63.2	62.8	63.9
	パート・有期労働者割合	%	74.7	79.9	103.1

▶▶▶ 人権の尊重に関する方針 ◀◀◀

当社は、社是である『創意工夫』の精神に基づき、エンターテインメント性に富んだ遊技機及び関連サービスを提供する企業として、社会的責任を果たすべく高い倫理基準の遵守に努めております。当社の行動規範は、「国際人権章典」*1、「ビジネスと人権に関する指導原則」*2などの国際的な人権基準・規範を支持・尊重するとともに、企業行動に関する各種ガイドラインに基づき、すべての従業員が誠実かつ適切に行動するための指針となっております。

▶ 基本方針

当社は、適用される法令及び「国際人権章典」*1、「ビジネスと人権に関する指導原則」*2を遵守し、すべての従業員、取引先、顧客及び地域社会の人権を尊重し、ハラスメント、強制労働、児童労働及び人種、信教、性別、年齢、性的指向や身体的特徴、国籍等に基づく差別を一切容認せず、健全で安全な労働環境を提供します。また、当社が人権に負の影響を及ぼした場合には、これに対処するよう努めてまいります。

▶ 内部通報制度

当社は、従業員等からの組織的または個人的な法令違反行為等に関する相談または通報の適正な処理の仕組みを定めることにより、不正行為等の早期発見と是正を図り、もってコンプライアンス経営の強化に資することを目的として内部通報に関する制度(内部通報制度)を制定しております。また、従業員が安心して問題を報告できるよう、匿名での投稿も可能な内部通報フォームを設置しております。本フォームは、通報者のプライバシーと保護を重視しながら、迅速かつ適切な対応を行うための重要な手段として位置付けており、内部通報制度の周知・啓発にも継続的に取り組んでおります。

▶ 労働者の権利

当社は、適用される法令を遵守し、従業員の「結社の自由」、「団結権」、「団体交渉権」及び「団体行動権」を労働者の権利として尊重し、労働者が労働条件や賃金水準等について労使間協議を行う手段として、労働組合の結成及び加入、非加入の自由を保障します。また、関係法令で定められた最低賃金を遵守するとともに、従業員に対して生活に十分な賃金を支給することで、文化的な生活を保障します。

▶ 公正な取引

当社は、取引先との間においても、公正・透明かつ自由な競争及び適正な取引を通じて健全な関係の構築に努めており、不正な利益供与や贈収賄を一切排除するとともに、サプライチェーン全体に対しても当社行動規範に準じた倫理的行動を求め、責任ある企業活動を推進しております。

*1 世界人権宣言、2つの国際人権規約(社会権規約・自由権規約)と、市民的、政治的権利に関する国際規約への第一・第二選択議定書を合わせた総称
*2 2011年に国連人権理事会で承認された企業活動における人権尊重の在り方に関する国際文書

▶▶▶ 社会的課題への対応 ◀◀◀

エンドユーザー
における依存症
を防ぐための
取り組み

業界団体最優先課題としての表明

2017年に遊技産業13団体からなるパチンコ・パチスロ産業21世紀会が、パチンコ・パチスロ依存(のめり込み)問題対策を強化し、最優先課題の表明として、「パチンコ・パチスロ依存(のめり込み)問題に対する声明」を発表しました。当社でも業界の健全な発展に寄与すべく本声明に賛同し、パチンコ・パチスロ依存を防ぐために以下の取り組みや支援を行っております。

▶ 一般社団法人 健全パチンコ・パチスロ推進フォーラムへの参加

健全パチンコ・パチスロ推進フォーラムは、遊技機業界における依存問題をはじめとした負の問題の影響を最小化し、持続可能で社会と調和した遊技産業の発展に寄与することを目的とした一般社団法人です。当社は2026年度より同フォーラムへ参加し、当社代表取締役社長である小倉敏男が理事を務めております。同フォーラムは、科学機関への助成、新たな教育・啓発の仕組みづくりと普及推進、研究者・有識者との意見交流を中心に活動しています。当社も本フォーラムを通じて、レスポンスフル・ゲーミングの推進に取り組んでまいります。

▶ 宣伝物等への啓発メッセージ挿入の取り組み

製造業者団体の自主的な取り組みとして、遊技客に向けて、統一フレーズ「パチンコ・パチスロは適度に楽しむ遊びです。」「のめり込みに注意しましょう。」を、遊技機の液晶表示器、CM、公式アカウントでの動画内、ポスター等へ表示を定めており、当社でも広告・宣伝を行う際には統一フレーズを表示しております。

▶ パチンコ・パチスロ依存問題啓発週間の取り組み

毎年、5月14日から5月20日はパチンコ・パチスロ依存問題啓発週間とされており、業界団体ではこの啓発週間を中心に、パチンコ・パチスロ依存(のめり込み)問題について理解を広げるための情報発信や啓発週間のお知らせ等を行っております。

▶ ばちんこ依存問題相談機関「リカバリーサポート・ネットワーク(RSN)」への支援

2006年より業界団体の支援によって「リカバリーサポート・ネットワーク(RSN)」が設立され、啓発活動や電話相談などの幅広い取り組みを展開しております。当社でもRSNの相談体制の強化及び機能拡充のために、加盟する日本遊技機工業組合を通じて、この取り組みを支援しております。

▶ 依存問題の予防と解決に取り組む民間団体等に対する経済的支援の実施

パチンコ・パチスロ産業21世紀会が「一般社団法人 パチンコ・パチスロ社会貢献機構」を通じて、依存問題の予防と解決に取り組む民間団体等への助成を行っております。当社においても加盟している日本遊技機工業組合を通じて、この取り組みを支援しております。

▶▶▶ 地域・社会貢献の取り組み ◀◀◀

SANKYOグループでは、事業を通じ地域活性化を後押しするとともに、様々な形で地域・社会貢献の取り組みを行っております。

● 渋谷区地域清掃に参加

当社は、本社所在地の渋谷区の条例である「きれいなまち渋谷をみんなでつくる条例」による「渋谷区一斉清掃の日(4月28日『渋谷の日』)」や「秋の条例啓発キャンペーン」に毎年参加し、清掃活動に取り組んでおります。



● 第8回全国クリーンデーに参加

当社は、一般社団法人 日本遊技関連事業協会(略称：日遊協)による「第8回全国クリーンデー」に参加し、本社周辺、及び近くを流れる渋谷川沿いにて清掃活動を実施いたしました。「全国クリーンデー」は日遊協による、全国のパチンコパーラー、パチンコ・パチスロ関連企業が、地域密着型の社会貢献活動として各事業所周辺の清掃活動を実施する取り組みです。

企業版
ふるさと納税
を通じた
寄附を
実施

当社は、2025年度において地域振興推進の一環として、群馬県伊勢崎市へ1,000万円、群馬県桐生市、群馬県みどり市、鹿児島県大崎町へそれぞれ500万円の寄附を実施いたしました。当社は、グループ企業所在地や事業連携等で関わりのある自治体への地域活性化の支援を行うことで、地域住民・自治体との関係を強化するとともに協働によるSDGsへの貢献に向けたプロジェクト等も実施し、持続可能な社会の発展に貢献していきたいと考えております。

自治体名	当社との関わり	寄附対象事業	事業詳細
群馬県伊勢崎市	当社の三和工場所在地	産業活性化プロジェクト	「商業振興対策事業」「販路支援事業」など
群馬県桐生市	旧本社所在地	災害対策用トイレ整備事業	災害発生時のインフラ破損によるトイレ使用不可問題解決のための事業
群馬県みどり市	連結子会社の(株)三共エクセルの所在地	安心して住み続けることができる環境づくりと移住を促進する事業	「脱炭素推進事業」「5つのゼロ宣言」「エコアクション推進事業」など
鹿児島県大崎町	大崎町内の開催イベントにおける当社キャラクターとのタイアップ	大崎町SDGs推進事業	リサイクルを通して循環型の持続可能な社会をつくるOSAKINIプロジェクトの推進(研究・開発、人材育成、情報発信等)

● 医療法人 明心会 仁大病院へパチンコ機を提供

当社は、一般社団法人 余暇環境整備推進協議会と連携し、医療法人 明心会 仁大病院が行っている認知症患者の機能回復訓練「パチンコ療法」に当社パチンコ機を提供いたしました。2025年6月には設置機種の入れ替えを行い、継続的なパチンコ機の提供を行っております。



● 筑波大学との産学連携を実施

当社は2026年1月より、国立大学法人 筑波大学芸術系の山田博之准教授と、産学連携の取り組みとして、遊技機のMD事業展開を含めたカプセルトイ及びゲームプライズに関する共同研究事業を行っております。

● 「バラシンピック in 大崎町」にてパチンコ機の分解展示

2026年3月に開催された一般社団法人 大崎町SDGs推進協議会主催のリサイクル啓発イベント「バラシンピック in 大崎町」にて、当社のリサイクルの仕組みを紹介したパネルの展示やパチンコ遊技機の分解展示が行われました。



ガバナンス

Governance

●コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、健全なレジャーの発展と心豊かな社会づくりに貢献するため、パチンコ・パチスロ業界のリーディングカンパニーとしての使命を果たすことを基本理念としております。

また、当社グループには、株主の皆さまをはじめ、お客さまであるパーラー、ファン、取引先、地域社会、従業員等の各ステークホルダーが存在しております。この各ステー

クホルダーと永続的に良好な関係を保つことが、経営の最重要課題であり、以下の諸点をコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方と認識しております。

- ステークホルダーの利益の最大化と最適な配分
- 法令、社会規範、企業倫理の遵守
- 経営の効率化と透明性の向上
- 全従業員一人一人の意欲の増進と能力開発
- パチンコ・パチスロ業界の社会的信頼の向上

●コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、取締役会の監督機能の強化と、権限委譲による意思決定と業務執行の迅速化を図るため、2024年6月より、監査等委員会設置会社を採用しております。

また、2008年4月より、コーポレート・ガバナンスの強化及び意思決定の迅速性と的確性の確保を目的に、執行

役員制度を導入しております。取締役会を経営意思決定、業務執行の監督を行う機関として明確化し、執行役員は取締役会から権限委譲を受け、委任された担当分野における業務執行の責任者として位置付けております。

●各会議体の構成・活動内容

取締役会

取締役会は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)4名、監査等委員である取締役5名(うち社外取締役監査等委員4名)で構成されており、経営上の重要な意思決定や取締役の業務執行に関する監督を行うための定時取締役会に加え、迅速な意思決定のために必要に応じて臨時取締役会を開催しており、2025年度においては、16回開催しております。

監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である取締役5名(うち社外取締役監査等委員4名)で構成され、監査等委員会規程に基づき、取締役の職務執行の適法性・妥当性の監督及び監査を行うとともに内部監査部門である内部監査室と緊密に連携しております。

経営会議

経営会議は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員で構成され、毎月定期的に開催し、取締役会

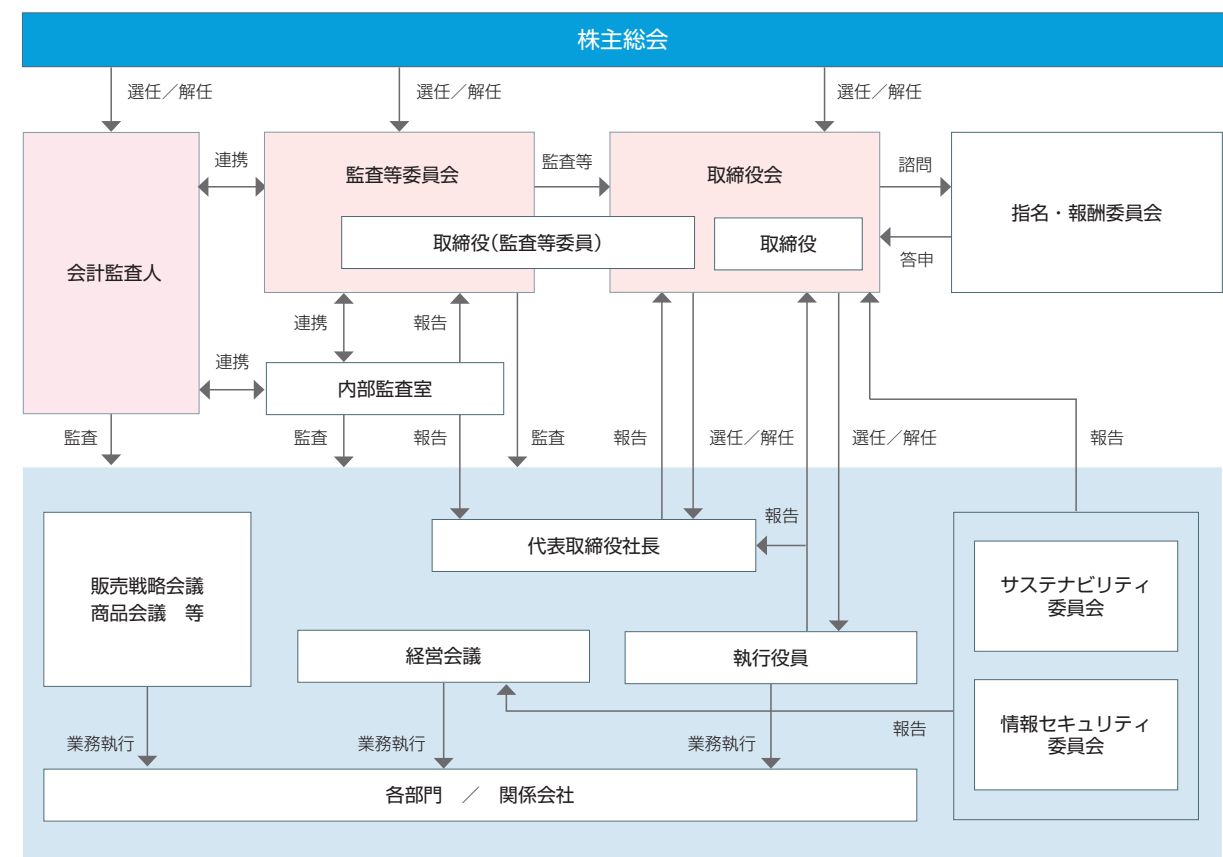
決議事項の事前審議や経営戦略事項、コンプライアンス及びリスク管理全般の統括等について、迅速かつ的確に意思決定し、当社の各部門とグループ会社に執行を指示しております。

指名・報酬委員会

当社は、独立社外取締役の適切な関与を得ることにより、取締役等の指名や報酬等に関する評価・決定手続きにおける客観性・透明性・公正性を確保し、コーポレート・ガバナンス体制の更なる充実を図るため、2024年1月に構成員の過半数を独立社外取締役とした任意の指名・報酬委員会を設置しております。

指名・報酬委員会は、取締役会の諮問または委任を受けて、取締役の指名及び経営陣幹部の選解任や報酬等に関する事項について審議し、答申または取締役会から委任された事項の決定を行います。

コーポレート・ガバナンス体制



※詳細については、コーポレート・ガバナンス報告書に記載しております。 <https://www.sankyo-fever.co.jp/corporate/ir/library/governance.html>

情報セキュリティ委員会

当社は、情報システム本部長が委員長、各部署長が情報セキュリティ管理責任者を務める情報セキュリティ委員会を2023年4月に設置し、社内システムやITインフラ等について、全社横断的な視点から効果・リスクの検討を行っております。

サステナビリティ委員会

当社は、ESG課題のみならず、持続可能性のためのあらゆる課題の検討・対応を目的として、2024年4月に「サステナビリティ委員会」を設置しております。

サステナビリティ委員会は、代表取締役社長が委員長を務め、各本部の本部長が構成委員となり、当社グループ全体のサステナビリティ方針や目標設定を行うとともに、各課題に対応する部署横断型のプロジェクトチームを編成し、

計画、実行、確認、修正のマネジメントサイクルを推進しております。重要事項についてはサステナビリティ委員会から取締役会及び経営会議に報告を行い、対応方針及び実行計画等について審議・監督・指示を行っております。

内部監査

当社は、内部監査部門として、内部監査室(3名)を設置しており、監査計画書に基づき、当社及び当社グループ会社を対象に法令及び規程等の遵守、業務プロセスの適正性の確保に重点を置いた監査を実施しております。往査やオフサイト監査を通じて、潜在するリスクの抽出を行うとともに、被監査部門に問題があれば改善を促し、その結果及び改善状況を定期的に社長及び監査等委員会に報告しております。

●株主・投資家とのエンゲージメント

▶実施概要

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう株主・投資家との建設的な対話に積極的に取り組み、その内容を経営に活かすことにより、更なる企業価値向上に努めています。

当社は、株主・投資家との対話のための活動を担当・推進する専任部署（経営企画部IR室）を設置しており、対話全般はIR室が担当し、社長がこれを統括しています。2025年度は、第2四半期及び期末決算発表時に機関投資家向けに決算説明会を開催し、担当役員等が株主・投資家との対話を行っております。また同時に、Webサイトにおいて決算説明会の説明内容の書き起こしについて、開示を行っております。投資家・アナリスト等との個別面談は、2025年度は184回実施、IR室長及び事務局が中心となっており、株主・投資家からの要請を踏まえ、合理的な範囲で担当役員等が面談に臨んでいます。さらに、証券会社主催のカンファレンスへの参加やスモールミーティングの開催などを通じて、投資家との建設的な対話の一層の充実に努めております。

また、2023年度は、個人投資家向けオンライン説明会を開催しており、今後も、個人投資家向けに様々な施策を検討していく予定です。

▶株主・投資家の意見や懸念等の経営陣に対するフィードバックの実施状況

面談や決算説明会等で得られた意見などは、タイムリーに取りまとめられ、報告書として経営陣にフィードバックしております。これら株主・投資家の皆さまとの建設的な対話を通じて得られた意見や懸念等は、経営や情報開示の充実に活かしております。

▶英文資料の積極的な開示

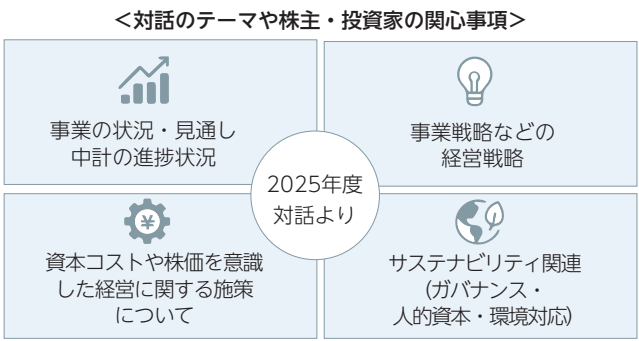
当社は、2000年代より適時開示やアニュアルレポートの英文開示を開始するなど、早くから英文開示の充実を図っております。また、多くの英文開示は国内における開示と同日に公表するなど即時性も重視して取り組んでおります。今後も海外投資家の投資判断に資する情報について、英文開示に注力してまいります。

英文開示資料：

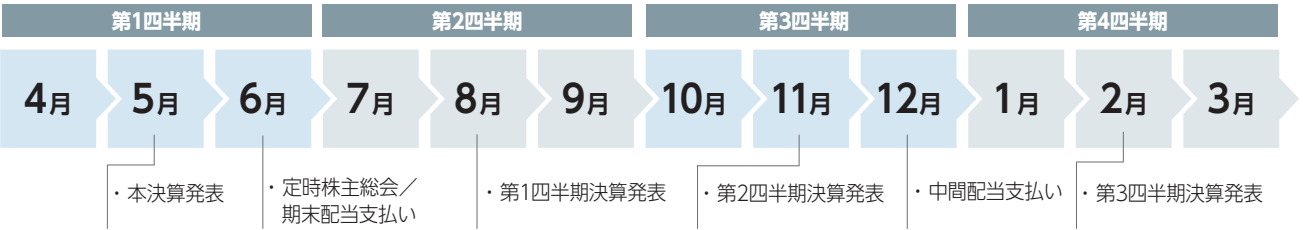
決算短信、その他適時開示情報、招集通知(要約)、コーポレート・ガバナンス報告書、決算説明資料、決算説明会書き起こし

▶株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取り組み状況

- 早期の電子提供（WEBサイトへの開示）、招集通知の早期発送
- 電磁的方法による議決権の行使
- 機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームの採用
- 招集通知(要約)の英文での提供
- 議決権行使結果の速やかな開示



▶IR年間スケジュール



●役員の報酬等

▶役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社取締役会は以下の「取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針」(以下、決定方針)を決議しております(2021年2月8日決議、2024年6月27日改定)。

当社の取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。)の報酬等については、当社の業績並びに企業価値の持続的・安定的向上に向け、取締役に対するインセンティブとして十分に機能するよう、株主利益との連動性を高めた報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、職務内容、業績、貢献度等を踏まえた水準とすることを基本方針としております。取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬及び賞与としての業績連動報酬並びに業績連動型株式報酬により構成しております。社外取締役の報酬等については、その職務に鑑み、基本報酬のみで構成しております。監査等委員である取締役の報酬等については、基本報酬と、業績に連動しない固定報酬としての賞与で構成しております。

▶基本報酬

基本報酬は、毎月末に定期同額給与を支給する固定報酬としております。取締役(監査等委員である取締役を除く。)の基本報酬は、過半数を独立社外取締役で構成する指名・

報酬委員会の審議を経た上で、取締役会にて決定しております。なお、監査等委員である取締役の報酬は監査等委員である取締役の協議により決定するものとしております。

▶業績連動報酬等並びに非金銭報酬等

業績連動報酬(賞与)は、7月の賞与支給日に支給することとし、株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内で、取締役会において、前期の連結営業利益の達成度を基本に、当期の経営環境等も勘案して、標準額に対して0%から150%の範囲で決定するものとしております。また、執行役員の賞与についても、取締役と同様の方法で、業績連動を図るものとしております。なお、監査等委員である取締役(社外取締役を除く。)には、業績に連動しない固定報酬としての賞与を支給するものとしております。

非金銭報酬等は、業績連動型株式報酬としております。当社の取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性を明確にし、当社の取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、価格下落リスクまでも株主の皆さまと共有することで、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的としております。固定部分と業績連動部分の割合を1：4とし、株主総会の決議により定められた限度額の範囲内において、前期の連結営業利益

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数(2025年度)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く。)	1,115	451	444	219	5
監査等委員である取締役 (社外取締役を除く。)	65	65	—	—	2
社外役員	10	10	—	—	3

※非金銭報酬等の内容は、業績連動型株式報酬に関わる2025年度の費用計上額であります。

の達成度合いを基本に決定し、毎年一定の時期にポイントとして付与するものとしております。なお、執行役員についても、取締役と同様の方法で、業績連動型株式報酬を付与するものとしております。

業績連動報酬及び非金銭報酬等は、取締役会で定めた算定方式に基づき決定するものとしませんが、指名・報酬委員会の意見及び助言並びに監査等委員会からの意見等が提示された場合には、その意見等も踏まえて、取締役会において決定するものとしております。

業績連動報酬(賞与)並びに非金銭報酬等(業績連動型株式報酬)は、当社が本業による利益として重要視する連結営業利益を指標とし、各年度の連結営業利益の達成状況、並びに株式価値の変動により報酬の額が変動するため、報酬割合は増減しますが、標準額の支給となる場合、基本報酬、業績連動報酬(賞与)、非金銭報酬等(業績連動型株式報酬)の割合は、概ね5：3：2を基本として決定しております。

◆**取締役(監査等委員である取締役を除く。)**及び**監査等委員である取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項**
取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬限度額は、2024年6月27日開催の第59回定時株主総会において年額1,200百万円以内と決議しております(同定時株主総会

終結時の取締役の員数は4名。)。2024年6月27日開催の第59回定時株主総会において、上記に記載の取締役の報酬限度額とは別枠にて、業績連動型株式報酬の額を年額500百万円以内かつ62.5万株以内と決議しております(同定時株主総会終結時の本制度の対象となる取締役の員数は4名。)。

監査等委員である取締役の報酬限度額は、2024年6月27日開催の第59回定時株主総会において年額200百万円以内と決議しております(同定時株主総会終結時の監査等委員である取締役の員数は5名。)。なお、監査等委員である取締役の報酬は、独立性・客観性の観点から固定報酬のみで構成されており、各監査等委員である取締役の報酬額は、監査等委員である取締役の協議によって決定しております。

◆**2025年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由**
2025年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、過半数を独立社外取締役で構成する指名・報酬委員会が原案について決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っております。取締役会は基本的にその答申を尊重しており、2025年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容は、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

社グループの販売成績を左右する要因になります。

特に昨今はパラーの遊技機に対する評価の目は厳しく、ファンを飽きさせないような人気が続く商品を選定導入する機運が強まり、その他大半の商品は十分な注目を集めるに至っておりません。当社グループでは商品競争力の強化を図りシェアの拡大につなげることを目指しておりますが、遊技機の開発には1年から2年前後の期間を要するため、開発着手後の市場ニーズの変化に柔軟に対応できなかった場合や、他社の人気商品などと販売時期が重なった場合、当社グループの販売計画や経営成績等が影響を受ける可能性が考えられます。

▶ **法的規制について**

当社グループが主たる事業とする遊技機の開発、製造及び販売に関しては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」など様々な法規制・基準があり、これに則った厳正な運用が求められております。従って、法規制等に重大な変更が加えられた場合、当社グループの販売、経営成績等に影響を及ぼす可能性があると考えられます。

▶ **知的財産権について**

近年では、著名人やアニメ、人気キャラクターなどとタイアップした遊技機が主流となっております。こうした流れにおいて、採用キャラクターなどの肖像権や著作権といった知的財産権の取扱いが増えるに従って、知的財産を巡る係争も増加しております。

当社グループでは、「知的財産本部」を中心にして、キャラクター等の取扱いにあたっては十分な調査を実施し、当該係争を回避するため細心の注意を払っております。ただし、今後当社の認識しない新たな知的財産権が成立した場合には、当該権利保有者による損害賠償の請求などに至る危険性も否定できません。その際、当社側に侵害行為が認められた場合には、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

▶ **新機種の開発について**

パチンコ及びパチスロ等遊技機の製造及び販売に当たっては、一般財団法人保安通信協会(保通協)等、国家公安委員会が指定する試験機関が風営法施行規則等に基づいて実施する型式試験に適合する必要があります。昨今のファンニーズの高度化や遊技機の技術構造の進化への対応が必要となる一方で、型式試験の期間が長期間に亘ったり、適合に至らなかった場合、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性も考えられます。当社グループといたしましては、長年培ってきた商品の開発技術力やノウハウを活かして、当初計画に即した順調な新機種投入に努めてまいります。

▶ **感染症拡大について**

新型コロナウイルス等の感染症が拡大した場合、当社グループの主要販売先である全国のパラーにおいては、稼働の低下による厳しい経営環境を余儀なくされる可能性があり、当社グループの主たる事業であるパチンコ機関連事業・パチスロ機関連事業においては遊技機の販売、補給機器関連事業においては内装施工、補給機器等の受注に影響を及ぼす可能性があります。

一方、感染症拡大によるサプライチェーンの混乱も予想されますが、当社グループでは、複数の調達先の確保や先行発注、代替品の手配に注力することで、遊技機の販売台数や販売スケジュールなどへの影響を最小限に留めてまいります。

▶ **電子部品・原材料の調達及び価格変動リスクについて**

当社グループが生産に使用する部品には、半導体をはじめとする電子部品及び樹脂等の石油由来原材料が含まれております。電子部品については世界的な需給バランスの変動やサプライチェーンの混乱等により、また、石油由来原材料については中東情勢の緊迫化等により、それぞれ供給環境が悪化した場合には、価格高騰や調達難が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

しかしながら、当社グループでは、部品の早期確保、仕入先との関係強化、調達先の分散等により、調達コスト上昇リスクの抑制及び安定調達に努め、影響を最小限に留めてまいります。

● **事業等のリスク**

当社グループの2027年3月期及び将来における経営成績や株価、財政状態等に影響を及ぼすおそれのある経営上のリスクに下記のものが考えられます。なお、文中の将来に関する記述は2026年3月期末現在において当社グループが想定し、判断したものでありますが、発生の可能性があるリスクのすべてを網羅したものではありません。

▶ **市場環境の変化**

当社グループの主たる事業である遊技機及び補給機器等の販売における主な顧客はパラーです。パラーの経営環境悪化及びそれに伴う需要の縮小や市場構造の変化は当

●役員プロフィール(2026年6月26日現在)

<取締役>

取締役会長				
ぶすじま ひでゆき 毒島 秀行	1985年	6月	当社常務取締役	
	1988年	1月	当社専務取締役	
	1992年	2月	当社代表取締役専務	
	1992年	6月	当社代表取締役副社長	
	1996年	6月	当社代表取締役社長	
1952年9月30日生	2008年	4月	当社代表取締役会長CEO	
	2022年	4月	当社取締役会長(現任)	

代表取締役社長CEO兼COO

おぐら としお 小倉 敏男	2012年	4月	当社執行役員知的財産本部長 兼知的財産部長	
	2015年	4月	当社常務執行役員知的財産本部長	
	2018年	4月	当社専務執行役員知的財産本部長	
	2019年	1月	当社専務執行役員知的財産本部長 兼商品本部副本部長	
	2021年	4月	当社専務執行役員知的財産本部長 兼商品本部副本部長兼開発部長	
●重要な兼職の状況 株式会社ゲームカード ホールディングス 社外取締役	2022年	4月	当社専務執行役員商品本部長	
	2024年	6月	当社取締役専務執行役員 商品本部長	
	2025年	6月	当社代表取締役専務執行役員 商品本部長 株式会社ゲームカード・ジョイコ ホールディングス(現株式会社 ゲームカードホールディングス) 社外取締役(現任) 当社代表取締役社長CEO兼COO(現任)	

代表取締役副社長執行役員

たかはし ひろし 高橋 博史	2018年	4月	当社執行役員管理本部副本部長 兼経理部長	
	2021年	6月	当社執行役員管理本部副本部長 兼経営企画部長兼経理部長	
	2022年	4月	当社常務執行役員管理本部長 兼経営企画部長	
	2024年	4月	当社専務執行役員管理本部長 兼経営企画部長	
	2025年	6月	当社代表取締役副社長執行役員 経営企画部管掌(現任)	

取締役

つるおか じゅんこ 鶴岡 淳子	1996年	6月	当社社長秘書	
	2001年	4月	当社総務部秘書課長	
	2019年	4月	当社会長秘書	
	2024年	4月	当社秘書室長	
	2024年	6月	当社取締役秘書室長(現任)	

取締役のスキルマトリックス

	氏名	役職	指名・報酬 委員会	サステナビリティ 委員会	企業経営	人事・人財	管理・ 経営企画・ 財務	開発・ 製造	マーケティング・ ブランディング	サステナ ビリティ	法務・コンプ ライアンス
取締役	毒島 秀行	取締役会長			●	●	●				●
	小倉 敏男	代表取締役社長CEO兼COO	○	◎	●	●		●	●		
	高橋 博史	代表取締役副社長執行役員 経営企画部管掌		○	●	●	●			●	
	鶴岡 淳子	取締役秘書室長			●	●				●	●
取締役 監査等委員	山崎 博行	社外取締役監査等委員 委員長	○		●		●			●	●
	石山 俊明	取締役監査等委員					●				●
	三浦 嚴嗣	社外取締役監査等委員	○		●		●		●		
	藤井 奏子	社外取締役監査等委員	○							●	●
	前田 哲哉	社外取締役監査等委員	○		●		●				

※指名・報酬委員会、サステナビリティ委員会は、委員長に○、委員に○をつけております。サステナビリティ委員会は代表取締役社長を委員長とし、各本部の責任者、管理部門各部署長などで構成されます。
※各人の有する専門性と経験等に基づき、当社が特に期待する分野（最大4つ）に●をつけております。
※上記一覧表は、各人の有するすべてのスキル等を表すものではありません。

2026年3月期経営成績の概況

当期の経営成績は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、統合報告書発行日現在において当社グループが判断したものであります。

●当期の経営環境

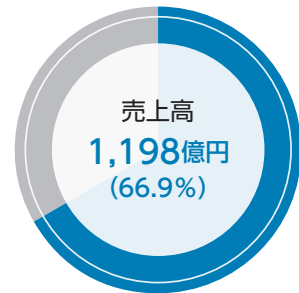
パチンコ市場におきましては、新たなゲーム性である「ラッキートリガー3.0プラス」搭載機種が登場し、スマートパチンコ機の普及に進展が見られたものの、現状では市場全体を十分に活性化するには至らず、総販売台数は前年度を下回る結果となりました。一方、パチスロ市場におきましては、型式試験の適合率の低迷により新機種供給に影響が見られたものの、継続的にヒット機種が登場し堅調を維持しております。

このような状況の中、当社グループでは、パチンコ機関連事業におきましては、主力タイトルに加え、「ラッキートリガー3.0プラス」搭載機種や新規タイアップ機種を積極的に投入し、目標とする販売台数シェア30%以上を達成するとともに4期連続となるトップシェアを獲得することができまし

た。一方、パチスロ機関連事業におきましては、一部タイトルにおける型式試験の適合取得の遅れにより、新規4タイトルの投入に留まったものの、3万台を超える販売台数となった「Lパチスロ 革命機ヴァルヴレイヴ2」を中心にそれぞれ1万台以上を販売するなど、販売台数シェアにおいて2年連続で二桁シェアを獲得し、トップグループとしての地位を確保いたしました。

以上の結果、売上高1,792億円(前期比6.6%減)、営業利益624億円(同15.1%減)、経常利益639億円(同14.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益467億円(同13.4%減)となりました。

パチンコ機関連事業



当事業はパチンコ機、パチンコ機ゲージ盤の製造販売、関連部品販売及びパチンコ機関連ロイヤリティ収入の売上が中心となっており、全売上高の66.9%を占める主力事業です。

パチンコ機関連事業につきましては、新規9タイトル(リユース機等を除く)を発売いたしました。主な販売タイトルは、SANKYOブランドの「eフィーバー炎炎ノ消防隊2」(2025年7月)、「eフィーバーブルーロック」(2025年9月)、B i s t yブランドの「e東京喰種」(2025年4月)、「e新世紀エヴァンゲリオン 〜はじまりの記憶〜」(2025年12月)であります。

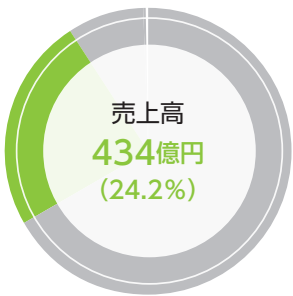
以上の結果、売上高1,198億円(前期比11.2%増)、営業利益493億円(同12.7%増)、販売台数251千台となりました。

2026年3月期 主な販売タイトル

	販売台数
e新世紀エヴァンゲリオン 〜はじまりの記憶〜	40.6千台
e東京喰種	38.9千台
eフィーバーブルーロック	31.5千台
eフィーバー炎炎ノ消防隊2 紅丸ver./シンラver.	27.0千台
eフィーバーもののがたり	15.3千台
P/eフィーバーうたわれるもの	12.1千台
eフィーバー彼女、お借りします	10.8千台

2026 年 3 月期経営成績の概況

パチスロ機関連事業



当事業はパチスロ機の製造販売、関連部品販売及びパチスロ機関連ロイヤリティー収入の売上が中心となっており、全売上高の24.2%を占めています。

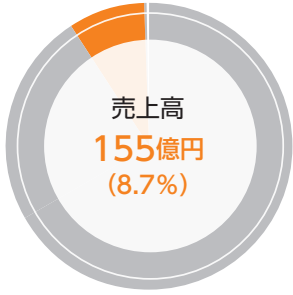
パチスロ機関連事業につきましては、新規4タイトルを発売いたしました。販売タイトルは、SANKYOブランドの「Lパチスロ 革命機ヴァルヴレイヴ2」(2025年11月)、「Lパチスロ 炎炎ノ消防隊2」(2026年2月)、B i s t yブランドの「Lパチスロ 機動戦士ガンダムSEED」(2025年5月)、「L Bパチスロ エヴァンゲリオン ～約束の扉～」(2025年7月)ですが、長期稼働中であるSANKYOブランドの「パチスロ からくりサーカス」、「Lパチスロ かぐや様は告らせたい」の増産も行っております。

以上の結果、売上高434億円(前期比31.6%減)、営業利益189億円(同47.0%減)、販売台数90千台となりました。

2026年3月期 主な販売タイトル

	販売台数
Lパチスロ 革命機ヴァルヴレイヴ2	35.3千台
Lパチスロ 機動戦士ガンダムSEED	18.7千台
Lパチスロ 炎炎ノ消防隊2	14.2千台
L Bパチスロ エヴァンゲリオン ～約束の扉～	12.1千台

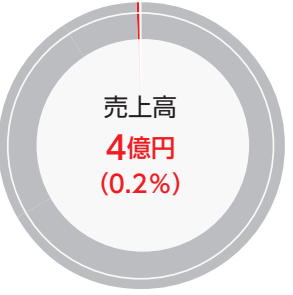
補給機器関連事業



当事業はパチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム、ホール設備周辺機器販売及び補給機器関連ロイヤリティー収入の売上が中心となっており、全売上高の8.7%を占めています。

補給機器関連事業につきましては、売上高155億円(前期比22.9%減)、営業利益11億円(同24.4%減)となりました。

その他の事業



当事業は不動産賃貸収入、一般成形部品の販売等の売上が中心となっており、全売上高の0.2%を占めています。

その他につきましては、売上高4億円(前期比9.3%減)、営業利益1億円(同6.3%増)となりました。

事業種別セグメント情報

(百万円)			
売上高	2025年3月期	2026年3月期	前期比
パチンコ機関連事業	107,725	119,809	11.2%
パチスロ機関連事業	63,462	43,435	△31.6%
補給機器関連事業	20,161	15,537	△22.9%
その他の事業	472	428	△9.3%
合計	191,821	179,211	△6.6%

(百万円)			
営業利益	2025年3月期	2026年3月期	前期比
パチンコ機関連事業	43,815	49,386	12.7%
パチスロ機関連事業	35,686	18,924	△47.0%
補給機器関連事業	1,463	1,106	△24.4%
その他の事業	181	192	6.3%
消去又は全社	△7,542	△7,125	—
合計	73,605	62,484	△15.1%

●次期（2027年3月期）の業績見通し

次期(2027年3月期)の市場環境につきましては、パチスロ市場では、好調な稼働状況を背景に引き続き堅調に推移することを見込む一方、パチンコ市場では、稼働状況がやや低調に推移していることから、パーラーによる機種選定と導入台数の見極め姿勢が強まりを見せており、販売市場は前年度を下回る水準を見込んでおります。

このような環境下、当社グループでは、パチンコ機の販売台数は前期比で減少を見込むものの、市場回復の契機となる人気機種の創出に加え、新価格方針を通じた市場活性化に取り組み、5期連続となるトップシェアの獲得を目指してまい

ります。また、パチスロ市場では、販売タイトル数及びラインナップの充実を図り、販売台数の増加を通じてトップグループの一角としての地位を確固たるものにしてまいります。

以上にに基づき、当社グループの次期のパチンコ販売台数は225千台、パチスロ販売台数は127千台を計画しております。パチンコ機の販売台数の減少を見込むとともに、新価格方針の推進に伴う販売単価への影響などから、売上高及び利益は前期を下回る見通しです。連結業績見通しは次のとおりであります。

(億円)			
	2026年3月期実績	2027年3月期見通し	前期比
売上高	1,792	1,740	△2.9%
営業利益	624	560	△10.4%
経常利益	639	580	△9.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	467	400	△14.4%

●株主還元・配当政策

当社では、株主の皆さまへの利益の還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置付けております。

当期の配当につきましては、従来の配当方針である連結配当性向40%を目安とした業績連動型配当性向に基づき、1株につき中間配当金45円、期末配当金45円(年間配当金90円、連結の配当性向は39.5%)となりました。

次期の配当につきましては、2026年8月6日付で開示した配当方針の変更にに基づき、連結配当性向50%またはDOE5%を目安に算定した水準のいずれかが高い方といたしま

す。ただし、原則として各年度の期初に公表する予想配当金を下限といたします。これらを踏まえ、次期の年間配当金は、1株につき100円(中間配当金50円、期末配当金50円、連結配当性向は49.4%)とさせていただきます。

今後の利益配分及び内部留保の活用方法につきましては、連結配当性向及びDOE(連結純資産配当率)を指標とした配当を基本としつつ、成長のための事業投資、自己株式取得による機動的な株主還元などに適正な配分となるよう有効活用してまいります。

連結経営指標

3月31日に終了した会計年度

決算期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
損益の状況(百万円):					
売上高	84,857	157,296	199,099	191,821	179,211
売上原価	37,037	66,380	88,420	79,492	74,541
売上総利益	47,819	90,916	110,679	112,328	104,670
販売費及び一般管理費	26,462	32,383	38,184	38,723	42,185
営業利益	21,357	58,532	72,495	73,605	62,484
経常利益	22,257	59,341	73,182	74,587	63,991
親会社株主に帰属する当期純利益	18,466	46,893	53,791	53,992	46,752
キャッシュ・フローの状況(百万円):					
営業キャッシュ・フロー	22,707	35,103	47,589	58,036	51,828
投資キャッシュ・フロー	8,877	6,655	15,118	△ 3,580	△ 17,085
フリー・キャッシュ・フロー	31,584	41,758	62,707	54,456	34,743
財務キャッシュ・フロー	△ 16,890	△ 7,163	△ 109,875	△ 19,846	△ 82,354
現金及び現金同等物	218,012	252,609	205,440	240,050	192,439
財政状態(百万円):					
総資産	309,213	365,950	292,119	336,709	287,458
純資産	270,120	310,259	251,579	285,004	250,155
自己資本	268,519	308,420	249,863	283,414	248,677
1株当たりデータ(円):					
1株当たり当期純利益(EPS)	61.01	161.50	203.81	245.93	227.65
1株当たり純資産	921.85	1,062.36	1,139.12	1,290.54	1,259.04
1株当たり配当金	20.00	30.00	80.00	100.00	90.00
主な指標:					
営業利益率(%)	25.2	37.2	36.4	38.4	34.9
当期純利益率(ROS)(%)	21.8	29.8	27.0	28.1	26.1
株主資本利益率(ROE)(%)	6.9	16.3	19.3	20.2	17.6
総資産利益率(ROA)(%)	7.4	17.6	22.2	23.7	20.5
総資産回転率(倍)	0.28	0.47	0.61	0.61	0.57
財務レバレッジ(倍)	1.12	1.16	1.17	1.17	1.17
自己資本比率(%)	86.8	84.3	85.5	84.2	86.5
配当性向(%)	32.8	18.6	39.3	40.7	39.5
事業データ:					
パチンコ販売台数(台)	164,590	268,726	297,648	224,497	251,634
パチスロ販売台数(台)	22,433	51,581	70,379	131,368	90,570

(注1) 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため、2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益、1株当たり純資産及び1株当たり配当金を算定しております。

(注2) ROA＝ 経常利益／総資産（年間平均）

ESG データ

● 環境・社会・ガバナンスデータ（連結）

項目		単位	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
E：環境					
温室効果ガス排出量	Scope1	t -CO ₂	935	923	862
	Scope2 (マーケット基準)	t -CO ₂	4,225	4,469	4,260
	Scope2 (ロケーション基準)	t -CO ₂	3,944	3,629	3,558
電気使用量		MW h	9,212.6	9,029.4	8,936.3
水使用量※1		m ³	1,542	1,532	1,699
産業廃棄物排出量※1		t	581.7	311.2	512.8
遊技機リサイクル率	パチンコ	%	98.4	98.7	99.1
	パチスロ	%	85.6	85.8	83.7
遊技機共通部品比率	パチンコ	%	46	52	56
	パチスロ	%	75	77	76
環境法令違反件数		件	0	0	0
S：社会					
従業員数	全体（連結）	人	878	886	895
	男性	人	767	773	779
	女性	人	111	113	116
	全従業員に占める 女性の割合	%	12.6	12.8	13.0
全従業員に占める非正社員の割合		%	3.4	4.4	4.7
障がい者雇用率※2		%	2.8	2.4	2.4
管理職人数	全体（連結）	人	179	187	197
	男性	人	172	180	190
	女性	人	7	7	7
平均勤続年数※3	全体	年	18.8	19.0	18.8
	男性	年	19.1	19.3	19.1
	女性	年	17.1	16.5	16.3
平均年齢※3	全体	歳	44.5	44.7	44.4
	男性	歳	44.7	45.0	44.7
	女性	歳	43.3	42.7	42.5
新規雇用人数※3	新規雇用全体	人	33	32	39
	新卒採用全体	人	19	19	28
	男性	人	16	16	27
	女性	人	3	3	1
	中途採用全体	人	14	13	11
	男性	人	14	8	7
	女性	人	0	5	4
労働者の男女賃金差異	全労働者割合(連結)	%	63.4	63.4	65.0
	正規雇用労働者 割合	%	63.2	62.8	63.9
	パート・有期 労働者割合	%	74.7	79.9	103.1

※1 ㈱ SANKYO三和工場データ

※2 障がい者雇用率については各年度の6月1日時点のデータ

※3 ㈱SANKYO単体データ

ESG データ

● 環境・社会・ガバナンスデータ（連結）

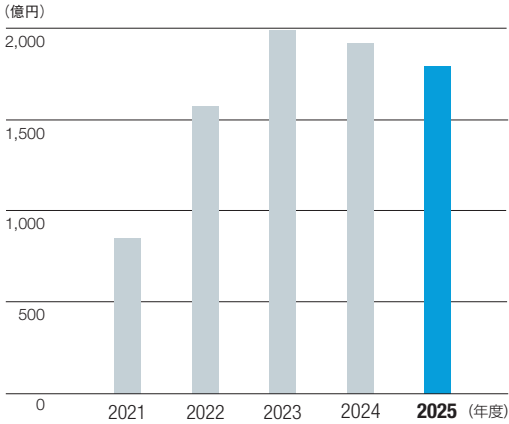
項目		単位	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
S：社会(続き)					
従業員の自発的離職者数	全体（連結）	人	25	26	15
	男性	人	20	22	13
	女性	人	5	4	2
従業員の自発的離職率	全体（連結）	%	2.8	2.9	1.6
	男性	%	2.6	2.8	1.6
	女性	%	4.5	3.5	1.7
育児休業取得率※1	全体	%	20.0	23.5	37.5
	男性	%	0.0	7.1	37.5
	女性	%	100.0	100.0	100.0
育児休業後復職率※1	全体	%	100.0	100.0	100.0
	男性	%	—	100.0	100.0
	女性	%	100.0	100.0	100.0
有給取得率※1		%	54.3	53.0	52.5
月平均時間外労働時間※1		時間	16.9	16.2	18.7
寄附総額及びその他社会貢献を目的とした各種事業への支出額		円	21,880,000	29,030,000	27,180,000
G：ガバナンス					
取締役人数	全体	人	5	9	9
	男性	人	5	7	7
	女性	人	0	2	2
社内取締役人数	全体	人	3	6	6
	男性	人	3	4	4
	女性	人	0	2	2
社外取締役人数	全体	人	2	3	3
	男性	人	2	3	3
	女性	人	0	0	0
監査役人数	全体	人	4	—	—
	社内	人	2	—	—
	社外	人	2	—	—
監査等委員人数	全体	人	—	5	5
	社内	人	—	2	2
	社外	人	—	3	3
取締役会開催回数		回	17	13	16
監査役会開催回数		回	5	1	—
監査等委員会開催回数		回	—	4	5
腐敗行為に関する事案の発生件数		件	0	0	0
反競争的行為に関する事案の発生件数		件	0	0	0

※1 ㈱SANKYO単体データ

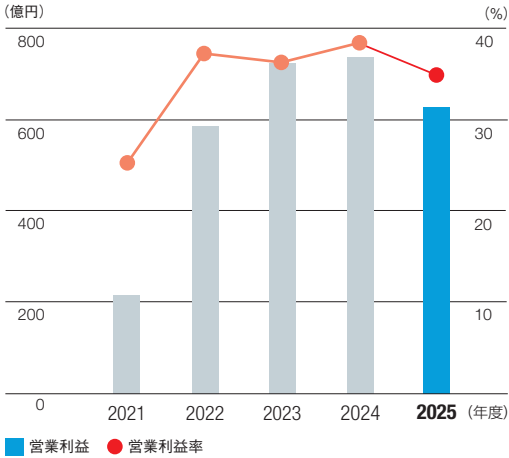
財務・市場データ

● 財務データ

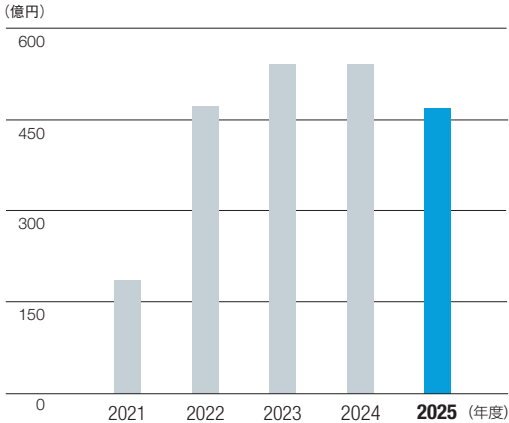
売上高



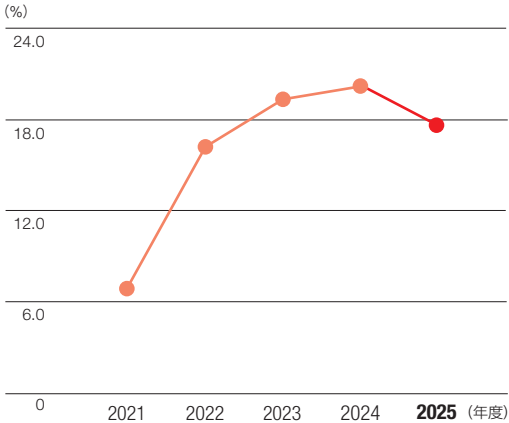
営業利益・営業利益率



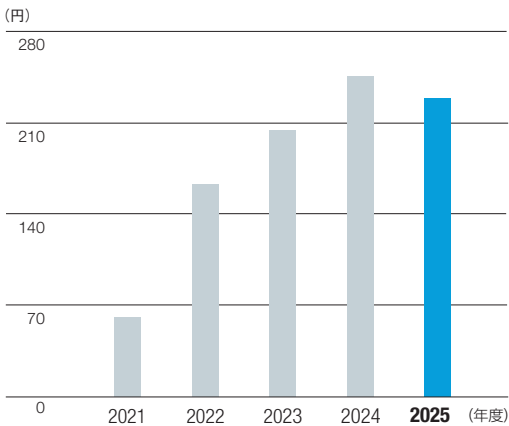
親会社株主に帰属する当期純利益



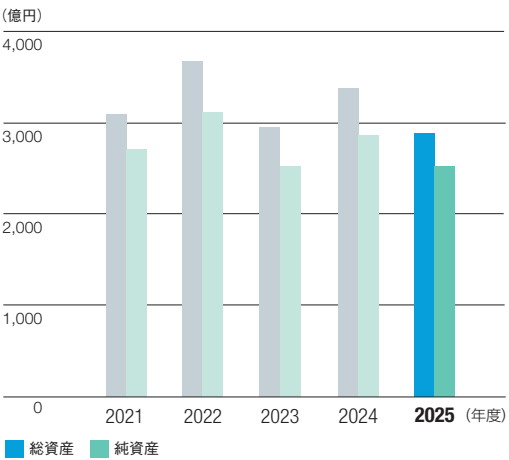
株主資本利益率(ROE)



1株当たり当期純利益(EPS)

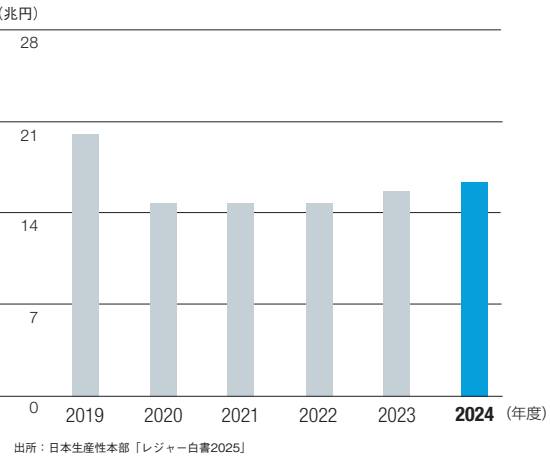


総資産・純資産

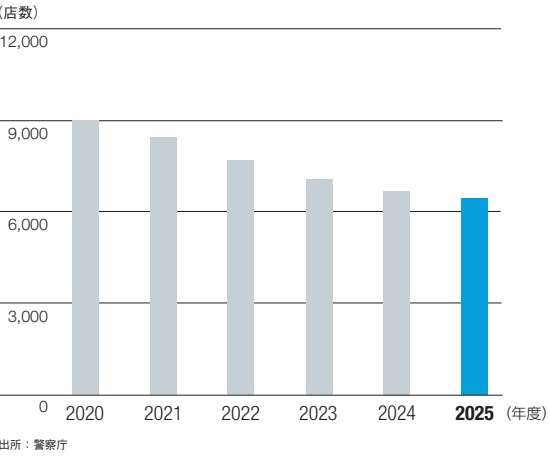


● 市場データ

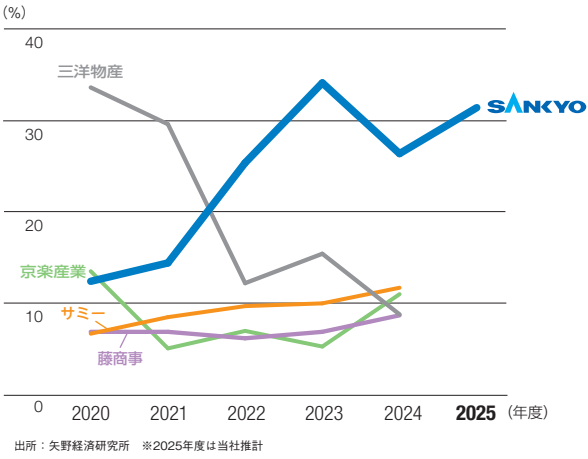
貸玉料・貸メダル料



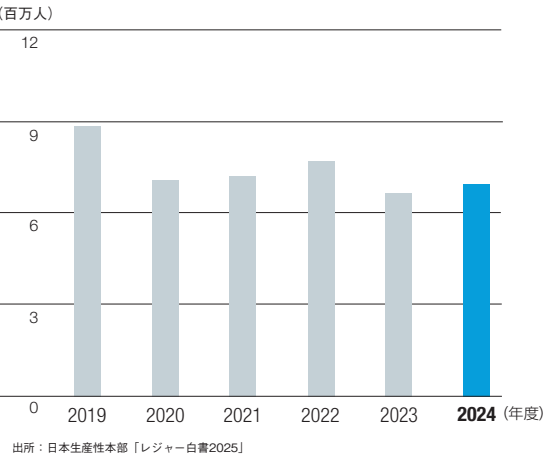
パーラー店舗数



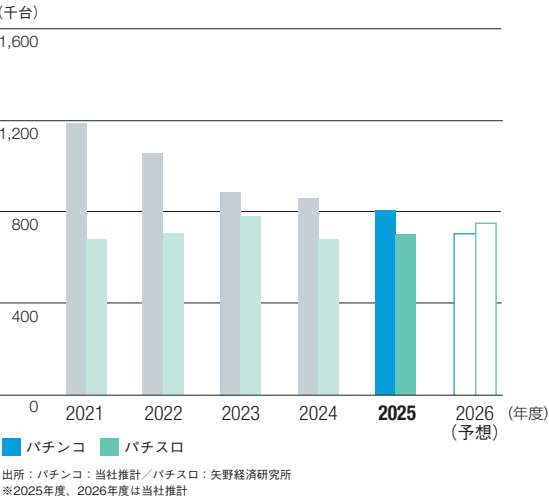
パチンコ機販売台数シェア



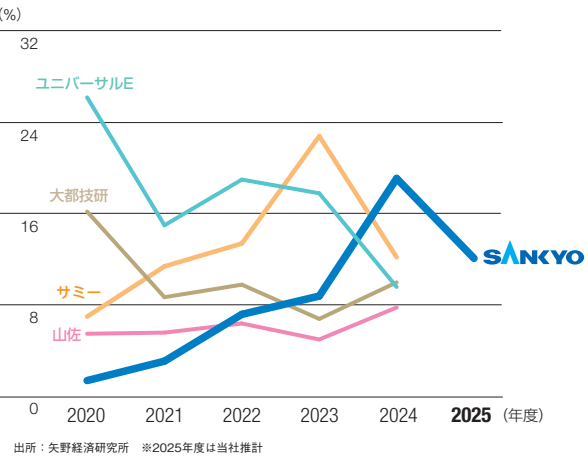
パチンコ・パチスロファン人口



パチンコ/パチスロ機総販売台数



パチスロ機販売台数シェア



連結財務諸表

● 連結貸借対照表

	2025年3月期	2026年3月期
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	180,064	132,463
受取手形	5,662	2,735
売掛金	10,331	2,096
電子記録債権	6,400	7,152
有価証券	59,985	59,976
商品及び製品	3,441	1,518
仕掛品	133	230
原材料及び貯蔵品	15,934	13,804
有償支給未収入金	9,881	4,872
その他	2,720	5,114
貸倒引当金	△13	△8
流動資産合計	294,541	229,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,851	16,628
減価償却累計額	△8,969	△9,134
建物及び構築物(純額)	5,881	7,493
機械装置及び運搬具	7,420	7,591
減価償却累計額	△6,360	△6,527
機械装置及び運搬具(純額)	1,060	1,064
工具、器具及び備品	13,328	14,743
減価償却累計額	△10,229	△10,631
工具、器具及び備品(純額)	3,099	4,112
土地	17,335	28,612
建設仮勘定	105	—
有形固定資産合計	27,482	41,283
無形固定資産		
その他	327	364
無形固定資産合計	327	364
投資その他の資産		
投資有価証券	5,349	6,351
長期貸付金	24	18
繰延税金資産	7,740	8,560
その他	1,264	999
貸倒引当金	△22	△76
投資その他の資産合計	14,357	15,852
固定資産合計	42,167	57,501
資産合計	336,709	287,458

	2025年3月期	2026年3月期
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,623	7,769
未払法人税等	16,769	9,613
契約負債	16	157
賞与引当金	870	903
株主優待引当金	154	144
その他	11,426	9,229
流動負債合計	41,860	27,817
固定負債		
株式給付引当金	933	1,177
退職給付に係る負債	5,254	4,550
資産除去債務	76	63
その他	3,580	3,693
固定負債合計	9,844	9,484
負債合計	51,704	37,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,840	14,840
資本剰余金	23,750	23,750
利益剰余金	290,721	262,639
自己株式	△48,375	△55,795
株主資本合計	280,936	245,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,524	2,902
退職給付に係る調整累計額	△46	340
その他の包括利益累計額合計	2,478	3,243
新株予約権	1,590	1,478
純資産合計	285,004	250,155
負債純資産合計	336,709	287,458

連結財務諸表

● 連結損益計算書

	2025年3月期	2026年3月期
売上高	191,821	179,211
売上原価	79,492	74,541
売上総利益	112,328	104,670
販売費及び一般管理費	38,723	42,185
営業利益	73,605	62,484
営業外収益		
受取利息	236	535
受取配当金	405	588
受取ロイヤリティー	139	201
その他	209	286
営業外収益合計	991	1,612
営業外費用		
投資事業組合運用損	2	40
貸倒引当金繰入額	△0	59
その他	5	4
営業外費用合計	8	105
経常利益	74,587	63,991
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	539	—
特別利益合計	540	1
特別損失		
固定資産廃棄損	10	67
減損損失	113	—
特別損失合計	124	67
税金等調整前当期純利益	75,003	63,925
法人税、住民税及び事業税	22,281	18,344
法人税等調整額	△1,270	△1,171
法人税等合計	21,010	17,172
当期純利益	53,992	46,752
親会社株主に帰属する当期純利益	53,992	46,752

● 連結包括利益計算書

	2025年3月期	2026年3月期
当期純利益	53,992	46,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△716	377
退職給付に係る調整額	△14	387
その他の包括利益合計	△730	764
包括利益	53,262	47,517
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	53,262	47,517
非支配株主に係る包括利益	—	—

● 連結株主資本等変動計算書

2025年3月期	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,840	23,750	256,751	△48,686	246,654	3,240	△32	3,208	1,716	251,579
当期変動額										
剰余金の配当			△19,872		△19,872					△19,872
親会社株主に帰属する当期純利益			53,992		53,992					53,992
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分			△150	276	126					126
株式給付信託による自己株式の処分				34	34					34
自己株式の消却					—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△716	△14	△730	△126	△856
当期変動額合計	—	—	33,970	310	34,281	△716	△14	△730	△126	33,424
当期末残高	14,840	23,750	290,721	△48,375	280,936	2,524	△46	2,478	1,590	285,004

2026年3月期	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,840	23,750	290,721	△48,375	280,936	2,524	△46	2,478	1,590	285,004
当期変動額										
剰余金の配当			△22,449		△22,449					△22,449
親会社株主に帰属する当期純利益			46,752		46,752					46,752
自己株式の取得				△60,000	△60,000					△60,000
自己株式の処分			△184	296	112					112
株式給付信託による自己株式の処分				83	83					83
自己株式の消却			△52,200	52,200	—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						377	387	764	△111	653
当期変動額合計	—	—	△28,081	△7,420	△35,501	377	387	764	△111	△34,848
当期末残高	14,840	23,750	262,639	△55,795	245,434	2,902	340	3,243	1,478	250,155

連結財務諸表

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	75,003	63,925
減価償却費	2,800	3,031
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22	49
賞与引当金の増減額(△は減少)	23	32
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△8	△10
株式給付引当金の増減額(△は減少)	444	244
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	105	△139
受取利息及び受取配当金	△641	△1,123
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△1	△1
固定資産廃棄損	10	67
減損損失	113	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△539	—
売上債権の増減額(△は増加)	956	10,409
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,739	3,955
仕入債務の増減額(△は減少)	5,178	△4,854
有償支給未収入金の増減額(△は増加)	△4,944	5,008
未払金の増減額(△は減少)	△148	△78
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,556	△622
その他	398	△3,883
小計	73,434	76,010
利息及び配当金の受取額	516	935
法人税等の支払額	△15,913	△25,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,036	51,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,242	△16,892
投資有価証券の売却による収入	806	—
関係会社株式の取得による支出	—	△450
貸付金の回収による収入	5	25
その他	△150	231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,580	△17,085
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△60,000
自己株式の売却による収入	25	95
配当金の支払額	△19,872	△22,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,846	△82,354
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	34,609	△47,610
現金及び現金同等物の期首残高	205,440	240,050
現金及び現金同等物の期末残高	240,050	192,439

会社情報／株式情報

会社概要

(2026年3月31日現在)

商 号

株式会社 SANKYO

本 社

〒150-8327
東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号
電話：03-5778-7777(代表)



本社外観

三和工場

〒372-0011
群馬県伊勢崎市三和町2732-1



三和工場

設 立

1966年4月

資本金

148億4千万円

従業員数

895名(連結)
760名(単体)

株式情報

(2026年3月31日現在)

事業年度

4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

6月開催

基準日

定時株主総会	3月31日
期末配当	3月31日
中間配当	9月30日

発行可能株式総数

500,000,000株

発行済株式総数

230,000,000株

単元株式数

100株

株主数

23,420名

上場取引所

東京証券取引所 プライム市場

証券コード

6417

株主名簿管理人

三井住友信託銀行株式会社

会計監査人

EY新日本有限責任監査法人

役員

(2026年6月26日現在)

取締役会長

毒島 秀行

代表取締役社長

(CEO 兼 COO)

小倉 敏男

代表取締役副社長執行役員

高橋 博史

取締役

鶴岡 淳子

社外取締役監査等委員 委員長

山崎 博行

取締役監査等委員

石山 俊明

社外取締役監査等委員

三浦 嚴嗣

藤井 奏子

前田 哲哉

専務執行役員

東郷 裕二

高林 慎悟

毒島 壮

赤石 昌大

常務執行役員

高井 克昌

安藤 正登

長谷川 浩二

井上 卓

堤 順一

依田 英之

羽地 隆

執行役員

周藤 圭二

猶井 亮

井東 真一

高橋 哲

杉山 徹

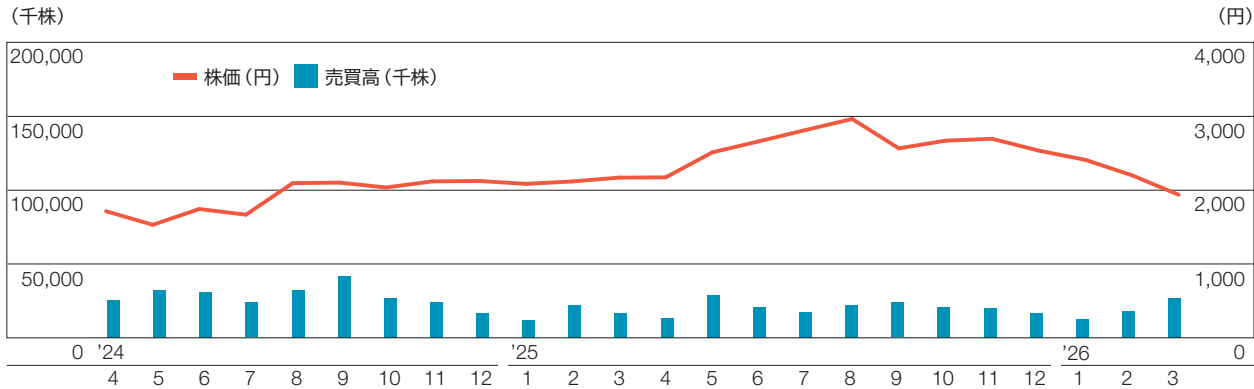
大株主の状況

(2026年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	30,460	15.32
JP MORGAN CHASE BANK 380055	9,931	4.99
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	9,781	4.92
毒島 秀行	8,000	4.02
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	6,065	3.05
毒島 壮	4,339	2.18
毒島 章子	4,000	2.01
株式会社マーフコーポレーション	4,000	2.01
小森 雅子	3,072	1.54
赤石 典子	3,031	1.52

(注) 1. 持株数は千株未満、持株比率は小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は自己株式(31,238,771株)を控除して計算しております。

株価と売買高の推移



詳細に関するお問い合わせ先

株式会社SANKYO 経営企画部 〒150-8327 東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号
TEL：03-5778-7777 <https://www.sankyo-fever.co.jp/>

Good luck. Good life.



<https://www.sankyo-fever.co.jp/>